

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和8年6月30日（火）

本日の記者発表及び令和8年7月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年5月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和8年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和8年6月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	令和7年度障害者の職業紹介状況等	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 令和7年度の山梨県内ハローワークにおける障害者の職業紹介状況について公表します。

II 行事予定等

1	「改正労働施策総合推進法等説明会」を開催します。	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 企業の人事・労務管理者等を対象とした上記説明会を開催します。令和8年10月1日から職場において義務化される「カスタマーハラスメント」、「求職者等に対するセクシャルハラスメント」対策をはじめ、当室に関連した直近の法改正等についても御説明します。
- ・日 時: 令和8年7月27日(月)13時30分～16時00分
 - ・会 場: リッチダイヤモンド総合市民会館(甲府市青沼3-5-44)
 - ・規 模: 定員300名
 - ・問合せ: 雇用環境・均等室(055-225-2851)

2	令和8年度全国安全週間 【本週間】: 令和8年7月1日から7月7日まで 【準備期間】: 令和8年6月1日から6月30日まで 【スローガン】: 「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 全国安全週間は、労働災害を防止するため、職場での安全に対する意識を高め、安全活動の定着を目的とし、今年で99回目となる活動です。

山梨労働局、各労働基準監督署及び労働災害防止団体は、令和8年7月1日から7日までを全国安全週間の本週間、令和8年6月1日から6月30日までを準備期間として、安全パトロールやスローガンの掲示、安全に関する講習会の開催等を実施し、職場の安全のための活動に取り組んでまいります。

3	令和8年度 全国安全週間における山梨労働局長安全パトロール	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○【趣旨】

全国安全週間(7月1日～7日)において、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、山梨労働局長による工事現場の安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等についての指導を行い、労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

◆パトロール実施日時：令和8年7月2日(木)午前9時30分～(事業場集合：午前9時15分)

◆パトロール実施事業場

事業場名：国際建設・日経工業・宏和建设 建設工事共同企業体
遊亀公園附属動物園第Ⅱ期整備(建築主体)工事

所在地：山梨県甲府市太田町10-1

工事概要：鉄筋コンクリート造平屋建て及び地上2階建て各動物の舎屋建設等

※当日の取材をお願いします。

詳細は6月18日の県政記者クラブ投げ込み資料をご参照ください。

4	「ユースエール」認定書交付式を行います	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 本日の定例記者会見後の午前11時30分から、ユースエール認定企業に対して認定書交付式を行います。

・認定企業名：井上建設株式会社、社会福祉法人南西保育会

・場所：山梨労働局1階大会議室

5	令和8年度 産業事情説明会	担当	県内各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

○ 令和9年3月高等学校卒業予定の就職希望者が適切な職業・企業選択ができるよう、また、地元企業の若年労働力の確保を目的に企業説明会を開催します。

●ハローワーク甲府・塩山

(1)日時：令和8年7月7日(火) 13:30～16:15

(2)会場：ベルクラシック甲府

(3)規模：企業60社、生徒等約470名

(4)問合せ：甲府新卒応援ハローワーク(ヤングハローワーク) 電話055-221-8609

●ハローワーク富士吉田・大月・都留

(1)日時：令和8年7月9日(木) 13:00～16:30

(2)会場：ハイランドリゾート&スパ

(3)規模：企業50社、生徒等約200名

(4)問合せ：ハローワーク富士吉田 職業相談部門 電話0555-23-8609

●ハローワーク韮崎

(1)日時：令和8年7月6日(月) 13:30～16:30

(2)会場：韮崎市民交流センター ニコリ

(3)規模：企業47社、生徒等約100名

(4)問合せ：ハローワーク韮崎 職業相談部門 電話0551-22-1331

●ハローワーク鵜沢

(1)日時：令和8年7月3日(金) 13:30～15:30

(2)会場：市川三郷町生涯学習センター(ifセンター)

(3)規模：企業31社、生徒等約90名

(4)問合せ：ハローワーク鵜沢 職業相談部門 電話0556-22-8689

Ⅲ お知らせ

1	「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」 ～7月は熱中症予防対策の「重点取組期間」です～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨労働局では、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策が講じられるよう広く呼びかけを行っています。同キャンペーン期間は5月1日から9月30日であり、7月は特に重点的な取り組みをすべき期間として位置付けています。熱中症の多発が懸念されるこの時期に、事業場における熱中症予防対策を見直し、さらに強化した取り組みを行っていただくこととしています。

4月28日の定例記者会見の資料も併せてご参照ください。

Ⅳ 今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年6月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和8年7月31日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和8年7月31日(金) 10:30 ～】

山梨労働局発表
令和8年6月30日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 長 田 光 市
地方労働市場情報官 熊 谷 芳 宏
電 話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和8年5月分）

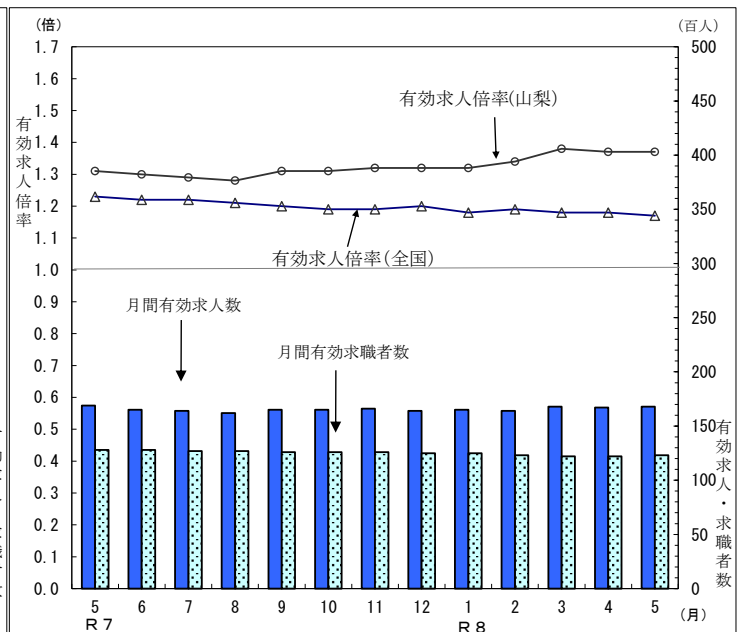
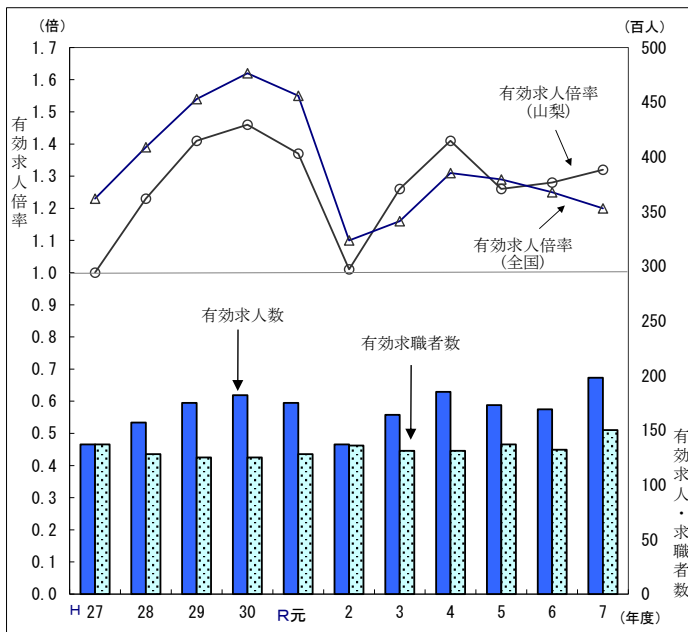
- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.37倍**で、前月と同水準。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.35倍**で、前月に比べて**0.20ポイント**上昇。
- 正社員有効求人倍率は**1.06倍**で、前年同月に比べて**0.03ポイント**上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,778人となり、前月に比べ0.2%(37人)増加し、有効求職者（同値）は12,252人で前月に比べ0.4%(44人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,779人となり、前年同月と比較すると▲5.6%(345人)減少しました。これを主な産業別でみると、製造業19.3%(170人)、運輸業、郵便業61.8%(223人)、サービス業9.4%(90人)は増加しました。また、建設業▲1.9%(8人)、情報通信業▲3.6%(3人)、卸売業、小売業▲19.9%(127人)、学術研究、専門・技術サービス業▲30.8%(32人)、宿泊業、飲食サービス業▲46.6%(237人)、生活関連サービス業、娯楽業▲3.6%(8人)、教育、学習支援▲33.8%(47人)、医療、福祉▲14.2%(192人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,484人となり、前年同月と比較すると▲9.3%(255人)減少しました。そのうちパートタイムは1,147人で▲3.9%(47人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は289人で▲15.0%(51人)減少し、自己都合離職者は1,051人で1.2%(12人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
山梨県	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28	1.32
全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

有効求人倍率（季節調整値）

月	R7 5	R7 6	R7 7	R7 8	R7 9	R7 10	R7 11	R7 12	R8 1	R8 2	R8 3	R8 4	R8 5
山梨県	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37
全国	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類については、3注②参照。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料 (https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kvuijn_kvushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	8年5月	8年4月 (前月)	7年5月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,665	12,676	13,384	-	-	▲ 5.4	▲ 719
	季節調整値	12,252	12,208	12,831	0.4	44	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,484	3,366	2,739	-	-	▲ 9.3	▲ 255
	季節調整値	2,646	2,576	2,684	2.7	70	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,825	16,768	17,031	-	-	▲ 1.2	▲ 206
	季節調整値	16,778	16,741	16,855	0.2	37	-	-
4	新規求人数(人)	5,779	5,834	6,124	-	-	▲ 5.6	▲ 345
	季節調整値	6,217	5,551	6,052	12.0	666	-	-
5	就職件数(件)	644	780	788	-	-	▲ 18.3	▲ 144
6	紹介件数(件)	1,965	2,253	2,346	-	-	▲ 16.2	▲ 381
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.33	1.32	1.27	-	-	-	0.06
	季節調整値	1.37	1.37	1.31	-	0.00	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.33	1.73	2.24	-	-	-	0.09
	季節調整値	2.35	2.15	2.25	-	0.20	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	25.9	23.2	-	-	-	▲ 2.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	11.1	13.4	-	-	-	▲ 1.8

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和7年 5月	1.31	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
7月	1.29	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.28	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.31	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.32	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
令和8年 1月	1.32	1.06	6,818	7,236	3,352	1,850	1,502	55.2	44.8	6,866	2,539	4,327	37.0	63.0	608	225	383	37.0	63.0	18.1	12.2	25.5
2月	1.34	1.09	6,875	7,526	2,504	1,441	1,063	57.5	42.5	5,801	2,569	3,232	44.3	55.7	991	271	720	27.3	72.7	39.6	18.8	67.7
3月	1.38	1.07	7,064	7,573	2,796	1,641	1,155	58.7	41.3	6,026	2,478	3,548	41.1	58.9	1,104	350	754	31.7	68.3	39.5	21.3	65.3
4月	1.37	1.05	6,986	7,314	3,366	1,793	1,573	53.3	46.7	5,834	2,424	3,410	41.5	58.5	780	260	520	33.3	66.7	23.2	14.5	33.1
5月	1.37	1.06	6,888	7,293	2,484	1,335	1,149	53.7	46.3	5,779	2,486	3,293	43.0	57.0	644	230	414	35.7	64.3	25.9	17.2	36.0
前年同月比 (率・差)	0.00	0.03	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 3.9	▲ 2.6	2.6	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 5.8	0.1	▲ 0.1	▲ 18.3	▲ 7.3	▲ 23.3	4.2	▲ 4.2	▲ 2.9	1.1	▲ 9.2

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数÷常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■ 令和8年5月の新規求人数(原数値)は5,779人となり、前年同月比で見ると、▲5.6%(345人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で製造業、運輸業、郵便業、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比19.3%(170人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業12.4%(18人)、金属製品製造業47.6%(20人)、はん用機械器具製造業96.6%(28人)、業務用機械器具製造業148.6%(55人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業138.9%(50人)、電気機械器具製造業4.9%(10人)、輸送用機械器具製造業25.9%(7人)は増加となりましたが、生産用機械器具製造業▲3.4%(2人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R8.5	前年同月数 (R7.5)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		83	(78)	6.4	5
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		10	(11)	▲ 9.1	▲ 1
D 建設業(06~08)		410	(418)	▲ 1.9	▲ 8
(06 総合工事業)		246	(256)	▲ 3.9	▲ 10
E 製造業(09~32)		1,050	(880)	19.3	170
09 食料品製造業		163	(145)	12.4	18
10 飲料・たばこ・飼料製造業		47	(33)	42.4	14
11 繊維工業		22	(26)	▲ 15.4	▲ 4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		6	(6)	0.0	0
13 家具・装備品製造業		3	(10)	▲ 70.0	▲ 7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		17	(20)	▲ 15.0	▲ 3
15 印刷・同関連業		8	(2)	300.0	6
16 化学工業		31	(25)	24.0	6
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		54	(50)	8.0	4
19 ゴム製品製造業		2	(0)	-	2
21 窯業・土石製品製造業		13	(28)	▲ 53.6	▲ 15
22 鉄鋼業		7	(3)	133.3	4
23 非鉄金属製造業		21	(25)	▲ 16.0	▲ 4
24 金属製品製造業		62	(42)	47.6	20
25 はん用機械器具製造業		57	(29)	96.6	28
26 生産用機械器具製造業		57	(59)	▲ 3.4	▲ 2
27 業務用機械器具製造業		92	(37)	148.6	55
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		86	(36)	138.9	50
29 電気機械器具製造業		215	(205)	4.9	10
30 情報通信機械器具製造業		12	(31)	▲ 61.3	▲ 19
31 輸送用機械器具製造業		34	(27)	25.9	7
20,32 その他の製造業		41	(41)	0.0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	(5)	0.0	0
G 情報通信業(37~41)		80	(83)	▲ 3.6	▲ 3
H 運輸業,郵便業(42~49)		584	(361)	61.8	223
I 卸売業,小売業(50~61)		512	(639)	▲ 19.9	▲ 127
J 金融業,保険業(62~67)		18	(26)	▲ 30.8	▲ 8
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		45	(81)	▲ 44.4	▲ 36
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		72	(104)	▲ 30.8	▲ 32
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		272	(509)	▲ 46.6	▲ 237
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		214	(222)	▲ 3.6	▲ 8
O 教育,学習支援業(81,82)		92	(139)	▲ 33.8	▲ 47
P 医療,福祉(83~85)		1,156	(1,348)	▲ 14.2	▲ 192
Q 複合サービス事業(86,87)		49	(111)	▲ 55.9	▲ 62
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,045	(955)	9.4	90
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		82	(154)	▲ 46.8	▲ 72
合計		5,779	(6,124)	▲ 5.6	▲ 345
29人以下		3,486	(3,685)	▲ 5.4	▲ 199
30~99人		1,496	(1,650)	▲ 9.3	▲ 154
100~299人		468	(651)	▲ 28.1	▲ 183
300~499人		230	(64)	259.4	166
500~999人		19	(44)	▲ 56.8	▲ 25
1,000人以上		80	(30)	166.7	50

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.3%)、30~99人(25.9%)、100~299人(8.1%)、300~499人(4.0%)、500~999人(0.3%)、1,000人以上(1.4%)です。

求 職 の 動 向

■令和8年5月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,484人(原数値)となり、前年同月比で▲9.3%(255人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,147人で▲3.9%(47人)減少しました。
 また、在職者については▲16.3%(152人)減の779人となり、離職者においては▲4.2%(65人)減の1,476人となりました。
 離職者のうち、事業主都合離職者は▲15.0%(51人)減の289人となり、自己都合離職者は1.2%(12人)増の1,051人となりました。
 新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲20.7%(242人)減の929人となり、45歳以上は▲0.8%(13人)減の1,555人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都 合	自 己 都 合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R2年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R3年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R4年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R5年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R6年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R7年度	▲ 2.2	(▲2.5)	▲ 6.1	▲ 0.7	▲ 2.4	0.2	4.1	▲ 4.8	▲ 0.4	59.1	1.4	2.9
R7.5	▲ 5.1	(▲5.5)	2.9	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 10.0	12.7	▲ 2.2	▲ 7.1	57.2	▲ 9.3	▲ 5.6
	2,739	(1,194)	931	1,541	340	1,039	267	1,171	1,568	-	1,045	540
6	0.0	(▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0
7	▲ 7.1	(▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0
8	▲ 5.0	(▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8
9	3.9	(0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8
10	▲ 1.6	(▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6
11	▲ 6.7	(▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9
12	6.1	(9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2
R8.1	▲ 2.4	(1.3)	▲ 12.7	2.4	6.9	0.3	20.4	0.9	▲ 4.4	60.6	▲ 0.5	0.4
2	▲ 9.6	(▲9.7)	▲ 15.4	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 8.6	59.7	0.3	▲ 5.0
3	6.6	(4.4)	6.4	4.5	▲ 3.6	9.5	19.3	2.8	9.2	61.3	10.0	17.3
4	▲ 2.2	(▲0.1)	▲ 7.5	2.2	2.7	3.0	▲ 18.6	▲ 8.9	2.2	63.4	4.2	9.1
	3,366	(1,566)	813	2,300	643	1,434	253	1,233	2,133	-	1,592	866
R8.5	▲ 9.3	(▲3.9)	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 15.0	1.2	▲ 14.2	▲ 20.7	▲ 0.8	62.6	3.3	1.1
	2,484	(1,147)	779	1,476	289	1,051	229	929	1,555	-	1,079	546
前年同月差	▲ 255	(▲47)	▲ 152	▲ 65	▲ 51	12	▲ 38	▲ 242	▲ 13	-	34	6

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
 ※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和8年5月

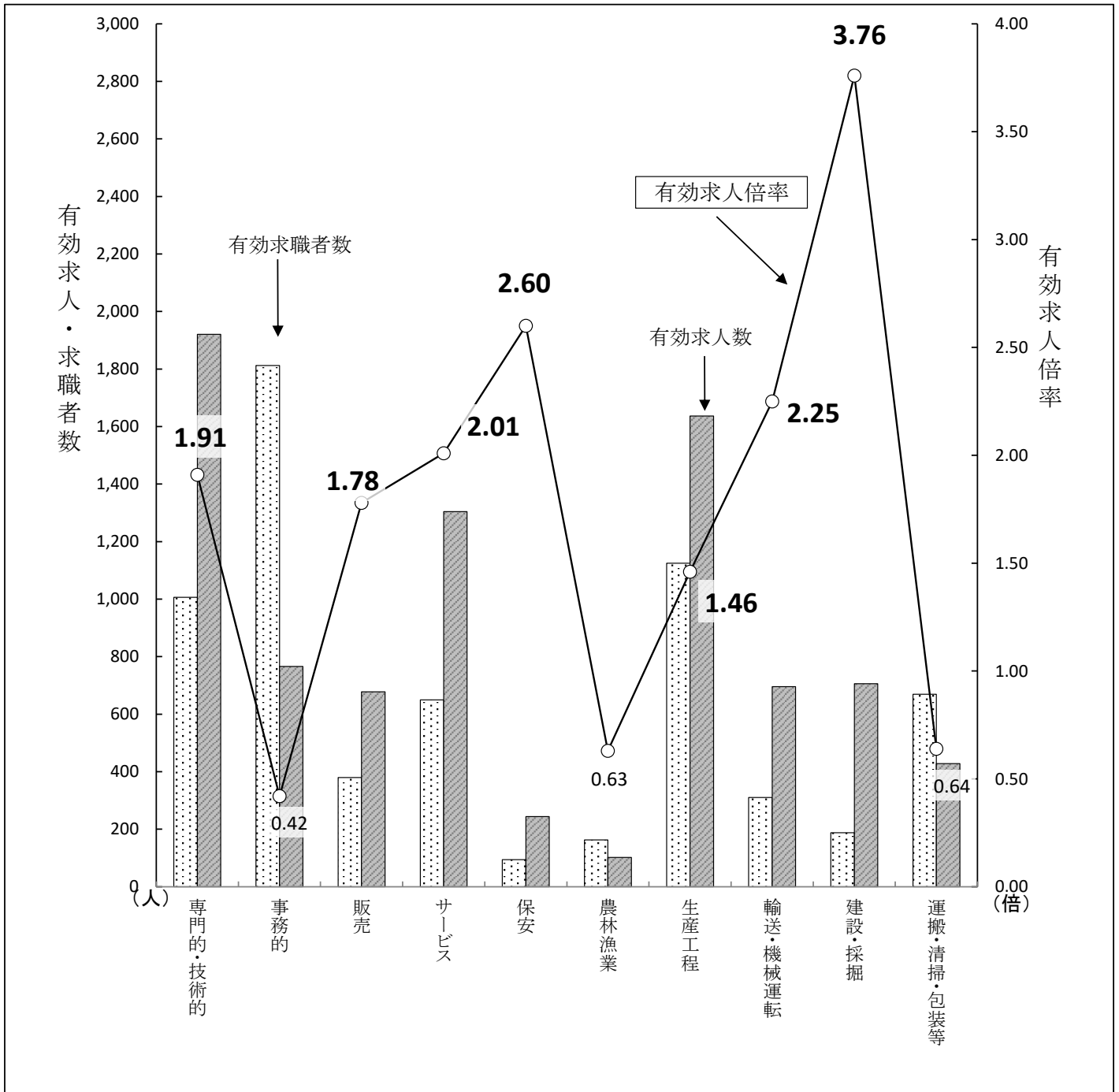
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	6,888	4,024	2,858	8,514	1.24
	A 管理的職業	28	25	3	32	1.14
	B 専門的・技術的職業	1,006	527	479	1,921	1.91
	C 事務的職業	1,812	596	1,213	766	0.42
	D 販売の職業	380	243	137	678	1.78
	E サービスの職業	650	308	342	1,304	2.01
	F 保安の職業	94	93	1	244	2.60
	G 農林漁業の職業	163	130	33	102	0.63
	H 生産工程の職業	1,125	795	328	1,637	1.46
	I 輸送・機械運転の職業	310	292	18	696	2.25
	J 建設・採掘の職業	188	183	5	706	3.76
	K 運搬・清掃・包装等の職業	669	522	147	428	0.64
	分類不能	463	310	152	0	0.00
構成 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.4	-
	B 専門的・技術的職業	14.6	13.1	16.8	22.6	-
	C 事務的職業	26.3	14.8	42.4	9.0	-
	D 販売の職業	5.5	6.0	4.8	8.0	-
	E サービスの職業	9.4	7.7	12.0	15.3	-
	F 保安の職業	1.4	2.3	0.0	2.9	-
	G 農林漁業の職業	2.4	3.2	1.2	1.2	-
	H 生産工程の職業	16.3	19.8	11.5	19.2	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.5	7.3	0.6	8.2	-
	J 建設・採掘の職業	2.7	4.5	0.2	8.3	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.7	13.0	5.1	5.0	-
	分類不能	6.7	7.7	5.3	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合があります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和8年5月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,921	766	678	1,304	244	102	1,637	696	706	428	8,514
有効求職者数	1,006	1,812	380	650	94	163	1,125	310	188	669	6,888
有効求人倍率	1.91	0.42	1.78	2.01	2.60	0.63	1.46	2.25	3.76	0.64	1.24

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和8年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	34 (▲ 26.1)	455 (▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313	
令和7年度	30 (▲ 11.8)	495 (8.8)	28	441	2	54	21	6	2	1	366	
令和8年度	5 (▲ 83.3)	75 (▲ 84.8)	4	69	1	6	4	1	0	0	42	
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	24 (▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	42 (50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	75 (257.1)	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3 (0.0)	55 (▲ 12.7)	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2 (▲ 33.3)	16 (▲ 57.9)	2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3 (200.0)	43 (616.7)	3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1 (▲ 75.0)	14 (▲ 81.8)	1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5 (150.0)	85 (400.0)	4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1 (0.0)	6 (▲ 45.5)	1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1 (▲ 50.0)	62 (169.6)	1	62	0	0	0	1	0	0	40
	2月	2 (▲ 66.7)	35 (▲ 55.7)	2	35	0	0	1	0	1	0	22
	3月	2 (▲ 33.3)	38 (▲ 2.6)	2	38	0	0	1	1	0	0	37
令 和 8 年 度	4月	3 (0.0)	47 (95.8)	3	47	0	0	2	1	0	0	31
	5月	2 (▲ 33.3)	28 (▲ 33.3)	1	22	1	6	2	0	0	0	11
	6月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和8年度の数値は、令和9年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和7年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は1件(33.3%)減少、企業整備人員は14人(33.3%)減少となりました。
企業整備人員28人のうち、男性23人(82.1%)、女性が5人(17.9%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は11人(39.3%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況				
	8 事業所数		9 被保険者数															
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
7年度	15,485	0.5	228,932	0.4	36,652	▲ 1.9	36,035	▲ 1.8	1,953	▲ 5.7	23,456	▲ 1.0	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1	
令和7年度	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
	5月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
	6月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
	7月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
	8月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
	9月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
	10月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
	11月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
	12月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
	1月	15,450	0.5	229,044	0.4	2,586	9.9	3,281	3.7	227	44.6	2,171	4.0	78	5,417	▲ 0.1	32,079	▲ 0.0
	2月	15,471	0.5	228,962	0.3	2,264	▲ 1.2	2,396	6.4	136	0.7	1,546	▲ 1.5	78	5,417	▲ 0.3	32,093	0.1
	3月	15,485	0.5	228,932	0.4	2,729	10.8	2,754	5.4	113	▲ 42.6	1,757	3.3	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1
令和8年度	4月	15,537	0.9	228,630	0.5	5,857	▲ 0.7	6,078	▲ 4.0	382	7.6	3,970	▲ 4.8	77	5,429	0.4	32,359	0.9
	5月	15,566	1.0	230,964	0.5	4,768	▲ 8.5	2,676	▲ 14.2	171	29.5	1,762	▲ 5.1	77	5,419	0.1	32,583	1.2
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月																	

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	実人員	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率				
				受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
				対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率					
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7	
7年度	7,811	4.1	7,438	17.5	2,599	10.6	4,151,618	2,712	641,796	192	40,686	2,237	983,464	13	2,403	10,410,328	7.3	
令和 7 年 度	4月	977	▲ 0.6	611	▲ 7.0	2,040	▲ 6.3	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	8.4
	5月	774	▲ 24.0	765	▲ 7.0	2,333	▲ 4.0	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	3.8
	6月	605	▲ 16.4	617	▲ 10.7	2,517	▲ 7.3	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	▲ 3.6
	7月	689	4.7	871	24.3	2,917	1.5	413,191	194	45,993	0	0	200	87,878	1	166	940,786	9.8
	8月	555	▲ 9.5	609	▲ 4.5	2,883	▲ 3.9	386,050	180	44,480	0	0	192	80,144	2	342	814,137	▲ 3.2
	9月	583	▲ 19.4	568	8.4	2,954	3.9	390,605	189	45,346	0	0	162	69,221	0	0	890,006	2.9
	10月	762	7.2	629	12.5	2,887	2.4	420,161	169	39,754	1	206	221	91,180	0	0	921,158	9.3
	11月	488	▲ 22.0	545	▲ 11.1	2,627	▲ 1.9	339,190	184	43,657	0	0	140	59,491	1	198	832,675	▲ 8.7
	12月	482	0.8	505	3.3	2,548	0.8	305,866	201	45,328	6	1,251	188	80,988	0	0	791,800	4.2
	1月	716	17.4	578	26.2	2,560	6.1	391,954	151	34,991	46	8,944	191	86,113	2	408	952,338	7.2
	2月	558	▲ 13.6	482	▲ 6.4	2,375	3.6	293,177	247	59,121	131	28,489	141	61,817	2	451	802,502	6.2
	3月	622	7.4	658	47.2	2,546	15.3	333,336	213	49,679	6	1,309	198	94,973	2	381	957,522	17.5
令和 8 年 度	4月	859	▲ 12.1	565	▲ 7.5	2,338	14.6	332,901	347	84,355	1	237	174	78,692	1	201	892,600	19.3
	5月	768	▲ 0.8	762	▲ 0.4	2,476	6.1	325,855	448	112,237	4	952	240	103,546	2	420	1,007,591	3.4
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。

* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。

* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,871	3,123	2,869	2,886	2,897	2,754	2,925	2,990	2,875	2,956	3,006	2,873
2022	4年	2,900	2,858	3,172	2,942	2,928	2,933	2,868	2,862	2,943	2,879	2,851	2,776
2023	5年	2,849	2,900	2,903	2,956	2,876	2,956	2,832	2,913	2,913	2,876	2,844	2,905
2024	6年	2,897	2,820	2,771	2,740	2,721	2,711	2,739	2,641	2,682	2,674	2,598	2,603
2025	7年	2,758	2,613	2,563	2,599	2,684	2,530	2,614	2,635	2,609	2,589	2,712	2,745
2026	8年	2,716	2,404	2,658	2,576	2,646							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,720	5,583	5,765	5,035	5,751	6,002	5,725	5,583	6,040	6,095	6,188	6,196
2022	4年	5,961	5,888	6,413	6,112	6,449	6,724	6,625	6,536	7,294	6,422	6,224	6,916
2023	5年	6,216	6,178	6,012	6,389	6,164	5,881	6,013	6,181	6,002	5,497	6,102	6,176
2024	6年	6,233	5,946	6,081	6,029	5,549	6,086	6,086	5,758	5,772	5,996	5,645	5,629
2025	7年	5,979	5,869	5,755	5,825	6,052	5,349	5,530	5,838	5,659	5,592	5,919	5,518
2026	8年	5,848	5,864	5,866	5,551	6,217							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,294人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.79	2.01	1.74	1.99	2.18	1.96	1.87	2.10	2.06	2.06	2.16
2022	4年	2.06	2.06	2.02	2.08	2.20	2.29	2.31	2.28	2.48	2.23	2.18	2.49
2023	5年	2.18	2.13	2.07	2.16	2.14	1.99	2.12	2.12	2.06	1.91	2.15	2.13
2024	6年	2.15	2.11	2.19	2.20	2.04	2.24	2.22	2.18	2.15	2.24	2.17	2.16
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.25	2.11	2.12	2.22	2.17	2.16	2.18	2.01
2026	8年	2.15	2.44	2.21	2.15	2.35							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.02	1.92	2.12	2.09	1.97	1.99	2.08	2.03	2.03	2.16
2022	4年	2.17	2.22	2.18	2.22	2.24	2.25	2.32	2.29	2.31	2.34	2.36	2.37
2023	5年	2.35	2.34	2.29	2.30	2.34	2.31	2.28	2.30	2.25	2.25	2.26	2.26
2024	6年	2.25	2.26	2.28	2.19	2.24	2.25	2.24	2.30	2.21	2.25	2.25	2.26
2025	7年	2.30	2.31	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14
2026	8年	2.11	2.10	2.15	2.11	2.11							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,807	13,550	13,430	13,280	13,154	13,060	13,072	12,957	12,969	12,963	12,963
2022	4年	13,023	12,933	13,075	13,119	13,164	13,136	13,078	13,027	13,042	12,966	12,855	12,849
2023	5年	12,968	13,125	13,326	13,358	13,484	13,599	13,659	13,727	13,776	13,773	13,619	13,805
2024	6年	13,846	13,961	13,599	13,377	13,436	13,470	13,431	13,390	13,289	13,148	13,109	13,115
2025	7年	13,141	13,014	12,771	12,663	12,831	12,755	12,726	12,661	12,597	12,603	12,572	12,450
2026	8年	12,505	12,266	12,177	12,208	12,252							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,321	14,640	15,110	15,443	15,661	15,782	16,209	16,094	16,147	16,565	16,718	17,014
2022	4年	17,101	17,004	17,444	17,645	18,032	18,516	18,698	18,822	19,429	18,965	18,648	18,535
2023	5年	18,421	18,495	17,948	18,015	17,907	17,537	17,265	17,200	17,023	16,583	16,724	16,893
2024	6年	17,656	17,561	17,228	17,117	17,032	17,241	17,232	17,218	16,907	16,848	16,820	16,822
2025	7年	16,732	16,625	16,613	16,619	16,855	16,540	16,375	16,213	16,480	16,480	16,558	16,437
2026	8年	16,516	16,435	16,791	16,741	16,778							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,429人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.03	1.06	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.33	1.34	1.37	1.41	1.43	1.44	1.49	1.46	1.45	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.20	1.23	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.27	1.28	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28
2025	7年	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32
2026	8年	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27
2024	6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25
2025	7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
2026	8年	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,380	6,230	6,552	5,631	6,172	6,526	6,434	6,372	6,679	6,775	6,927	6,817
2022	4年	6,857	6,756	7,323	7,105	7,146	7,289	7,543	7,475	7,663	7,599	7,120	7,619
2023	5年	7,261	7,236	7,018	7,232	7,117	6,791	6,866	7,375	6,806	6,505	6,967	6,902
2024	6年	7,112	6,880	6,943	6,874	6,698	7,098	6,937	6,848	6,944	7,218	6,505	6,622
2025	7年	7,270	6,724	6,666	6,822	6,882	6,156	6,508	6,878	6,617	6,592	6,883	6,710
2026	8年	6,980	6,641	7,101	6,627	6,970							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	15,984	16,291	16,873	17,303	17,514	17,641	18,129	18,041	18,135	18,593	18,883	19,149
2022	4年	19,290	19,135	19,785	20,104	20,568	20,995	21,151	21,283	21,595	21,285	21,115	21,105
2023	5年	20,989	21,170	20,845	20,907	20,738	20,401	20,077	20,077	19,715	19,466	19,371	19,493
2024	6年	20,051	19,914	19,712	19,727	19,732	20,272	20,331	20,287	19,955	20,175	20,001	19,867
2025	7年	19,759	19,556	19,493	19,477	19,601	19,286	19,110	19,090	19,300	19,275	19,402	19,394
2026	8年	19,331	19,200	19,772	19,660	19,749							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.95	2.13	2.37	2.20	2.13	2.32	2.29	2.30	2.37
2022	4年	2.36	2.36	2.31	2.42	2.44	2.49	2.63	2.61	2.60	2.64	2.50	2.74
2023	5年	2.55	2.50	2.42	2.45	2.47	2.30	2.42	2.53	2.34	2.26	2.45	2.38
2024	6年	2.45	2.44	2.51	2.51	2.46	2.62	2.53	2.59	2.59	2.70	2.50	2.54
2025	7年	2.64	2.57	2.60	2.62	2.56	2.43	2.49	2.61	2.54	2.55	2.54	2.44
2026	8年	2.57	2.76	2.67	2.57	2.63							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.48
2022	4年	1.48	1.48	1.51	1.53	1.56	1.60	1.62	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.56	1.57	1.54	1.50	1.47	1.46	1.43	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.47	1.47	1.50	1.51	1.52	1.50	1.53	1.53	1.51
2025	7年	1.50	1.50	1.53	1.54	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56
2026	8年	1.55	1.57	1.62	1.61	1.61							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

厚生労働省山梨労働局発表

令和8年6月30日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 長田 光市

地方職業指導官 丸茂 君江

(電話) 055-225-2857

令和8年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

(令和8年6月1日現在)

厚生労働省山梨労働局（局長：岩崎 充）は、令和8年6月1日現在における令和8年3月県内大学等（※1）新規大学等卒業者の就職内定状況（※2）を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,577 人

前年同期（3,680人）に比べ ▲103人〔▲2.8%〕の減少

前々年同期（3,754人）に比べ ▲177人〔▲4.7%〕の減少

2 就職内定者数 … 3,507 人

前年同期（3,607人）に比べ ▲100人〔▲2.8%〕の減少

前々年同期（3,676人）に比べ ▲169人〔▲4.6%〕の減少

3 就職内定率 … 98.0 %

前年同期（98.0%）と同水準

前々年同期（97.9%）に比べ 0.1 ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設（2年制・1年制）を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

(添付資料)

○P2 …令和8年3月新規学校卒業者就職内定状況（令和8年6月1日現在）大学等

○P3・4 …新規大学等卒業者の就職内定率の推移

○P5・6 …新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（6月1日現在）

○P7 …令和8年3月新規大学等卒業者対象 産業別・規模別求人受理状況（令和8年3月末現在）

令和8年3月新規学校卒業者就職内定状況

(令和8年6月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,236 (3,276)	2,612 (2,649)	2,561 (2,598)	98.0 (98.1)	▲ 0.1
	男	1,760 (1,723)	1,324 (1,311)	1,290 (1,279)	97.4 (97.6)	▲ 0.2
	女	1,476 (1,553)	1,288 (1,338)	1,271 (1,319)	98.7 (98.6)	0.1
短大	計	391 (359)	243 (238)	242 (233)	99.6 (97.9)	1.7
	男	109 (80)	41 (33)	41 (32)	100.0 (97.0)	3.0
	女	282 (279)	202 (205)	201 (201)	99.5 (98.0)	1.5
専修学校等	計	797 (860)	722 (793)	704 (776)	97.5 (97.9)	▲ 0.4
	男	359 (384)	316 (344)	307 (340)	97.2 (98.8)	▲ 1.6
	女	438 (476)	406 (449)	397 (436)	97.8 (97.1)	0.7
計	計	4,424 (4,495)	3,577 (3,680)	3,507 (3,607)	98.0 (98.0)	0.0
	男	2,228 (2,187)	1,681 (1,688)	1,638 (1,651)	97.4 (97.8)	▲ 0.4
	女	2,196 (2,308)	1,896 (1,992)	1,869 (1,956)	98.6 (98.2)	0.4

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、6月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

※カッコ内の数字は前年同期。

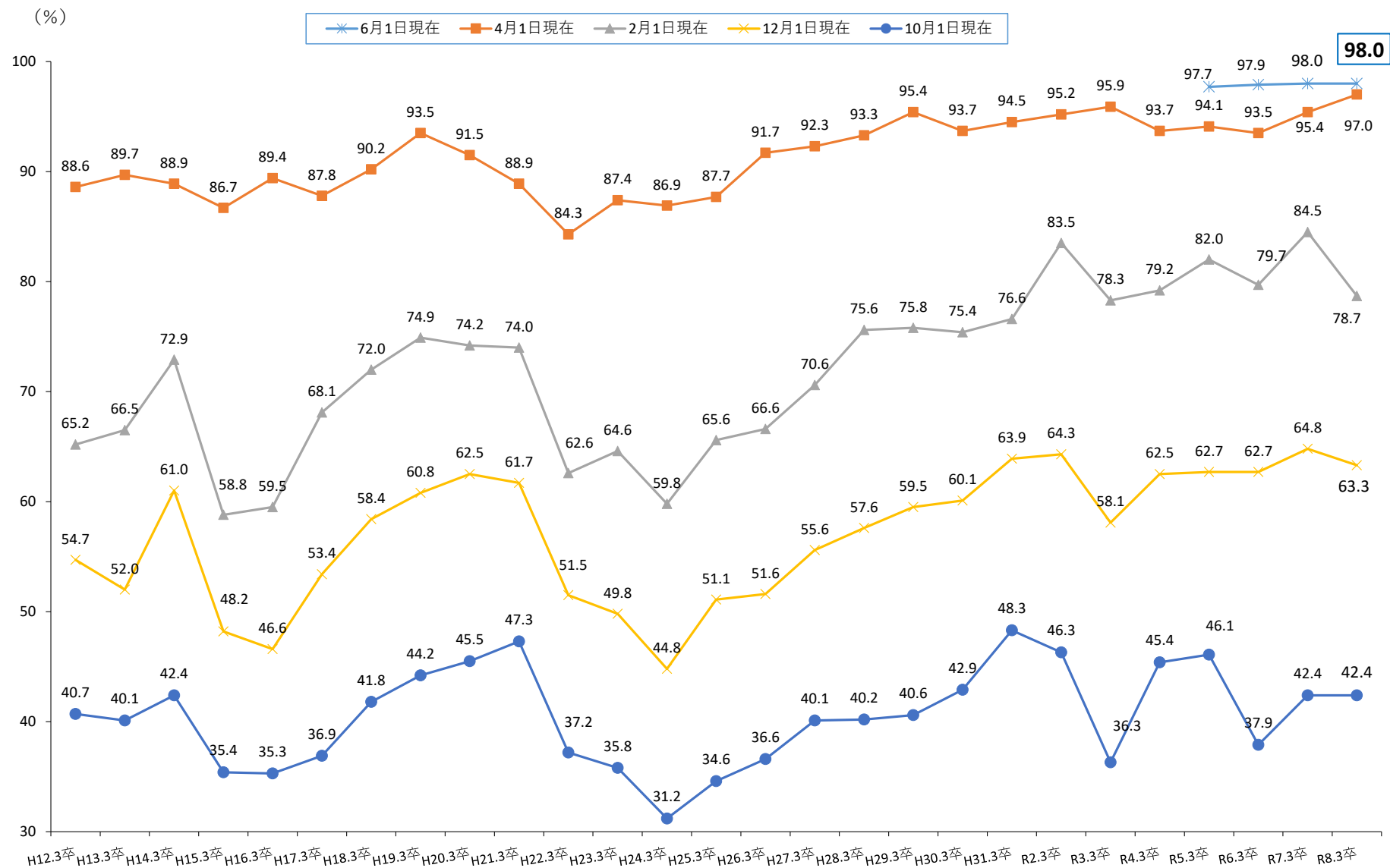
大学（理系・文系別）就職内定状況（6月1日現在）

		卒業者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和8年3月卒	1,113 人	777 人	758 人	97.6%
	前年同期比 (%)	(▲ 1.3)	(▲ 3.0)	(▲ 3.8)	(▲ 0.8P)
	令和7年3月卒	1,128 人	801 人	788 人	98.4%
文系	令和8年3月卒	2,123 人	1,835 人	1,803 人	98.3%
	前年同期比 (%)	(▲ 1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	(0.4P)
	令和7年3月卒	2,148 人	1,848 人	1,810 人	97.9%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

新規大学等卒業者の就職内定率の推移

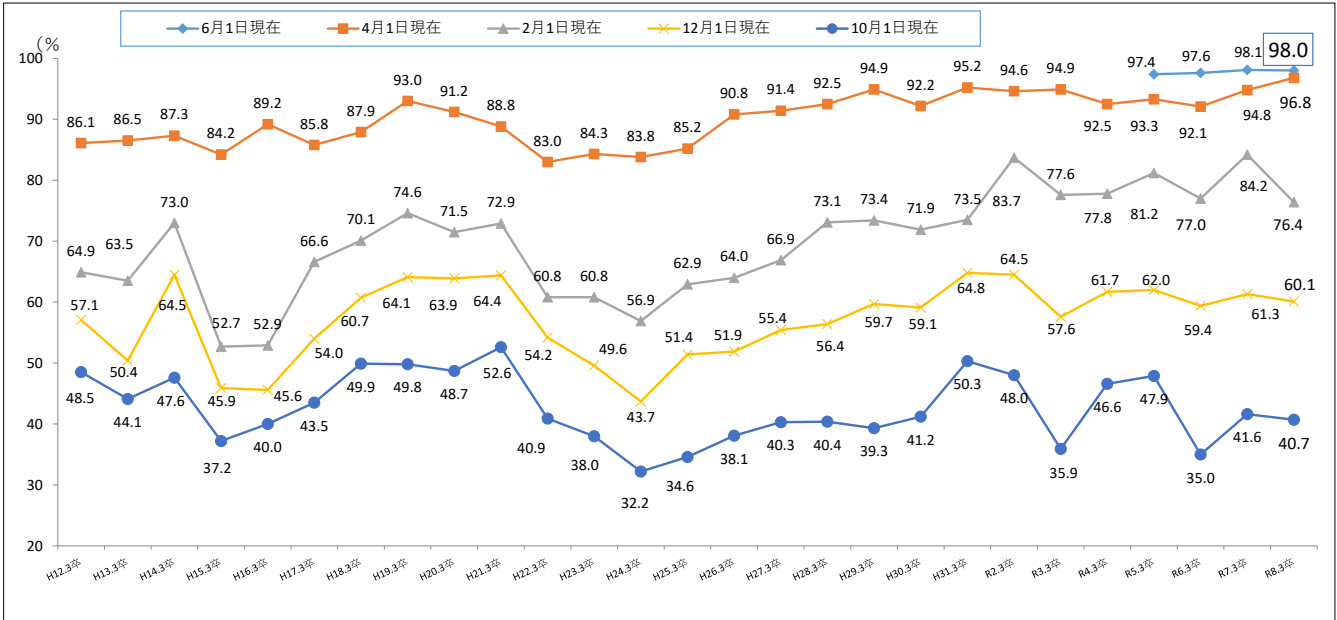
P3



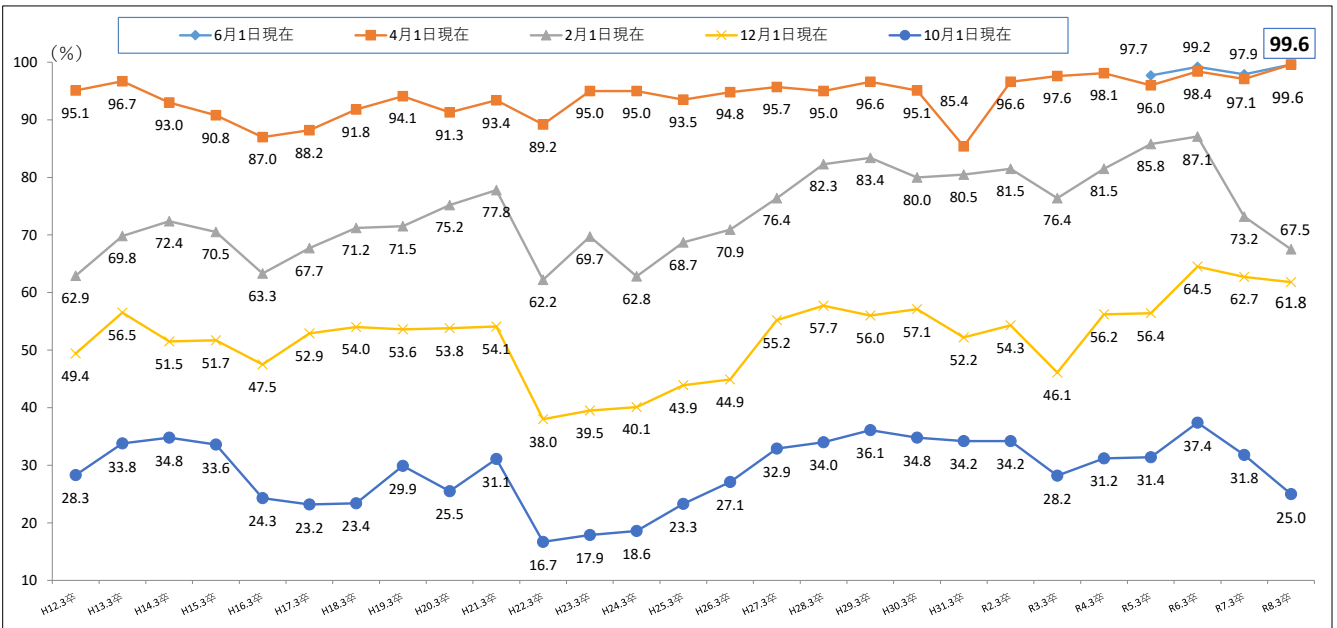
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定率の推移（学歴別）

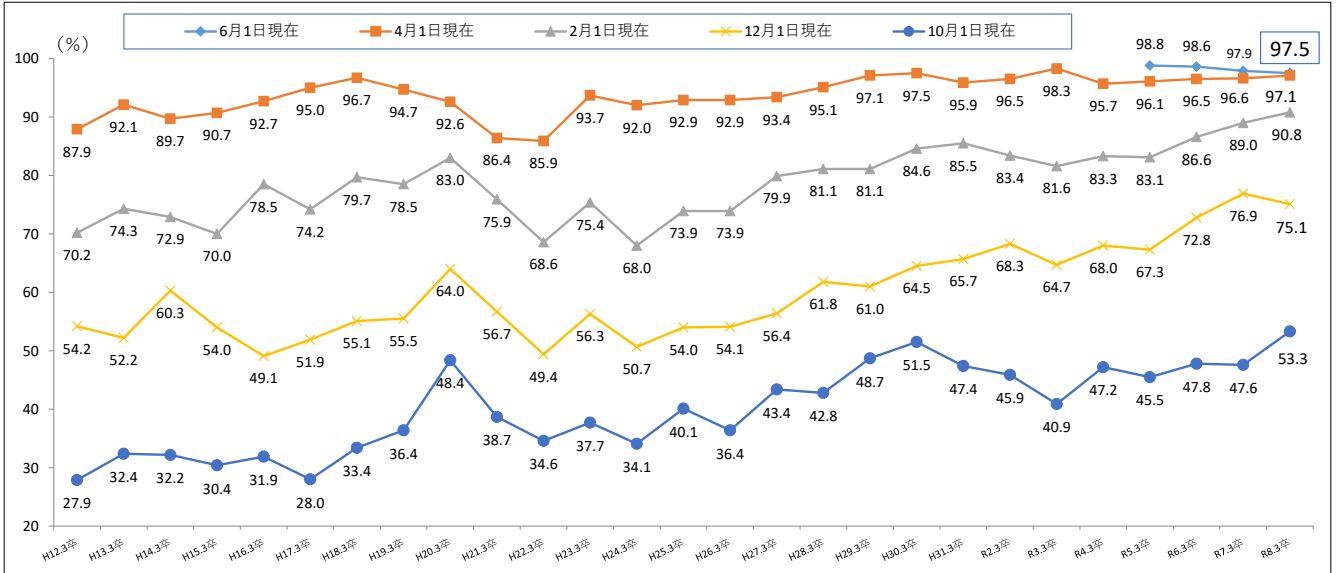
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（6月1日現在）（学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したもののについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業 者 数	4,424	4,495	4,603	4,819	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
② 就 職 希 望 者 数	3,577	3,680	3,754	3,908	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②-1 うち県内就職希望者数	1,583	1,661	1,709	1,813	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就 職 内 定 者 数	3,507	3,607	3,676	3,820	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③-1 うち県内就職内定者数	1,556	1,632	1,681	1,766	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	44.4	45.2	45.7	46.2	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	98.0	98.0	97.9	97.7	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	98.3	98.3	98.4	97.4	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	70	73	78	88	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦-1 うち県内就職未内定者数	27	29	28	47	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業 者 数	3,236	3,276	3,288	3,442	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
② 就 職 希 望 者 数	2,612	2,649	2,660	2,753	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②-1 うち県内就職希望者数	858	856	852	908	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就 職 内 定 者 数	2,561	2,598	2,596	2,682	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③-1 うち県内就職内定者数	840	836	837	874	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	32.8	32.2	32.2	32.6	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③／②×100）	98.0	98.1	97.6	97.4	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	97.9	97.7	98.2	96.3	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	51	51	64	71	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦-1 うち県内就職未内定者数	18	20	15	34	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在） （学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものであることについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																											
	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3	
① 卒業 者 数	391	359	396	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347	
② 就 職 希 望 者 数	243	238	257	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926	
②-1 うち県内就職希望者数	170	164	181	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667	
③ 就 職 内 定 者 数	242	233	255	293	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881	
③-1 うち県内就職内定者数	170	162	179	204	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627	
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	70.2	69.5	70.2	69.6	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2	
⑤ 就職内定率（③／②×100）	99.6	97.9	99.2	97.7	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1	
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	100.0	98.8	98.9	97.1	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0	
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	1	5	2	7	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45	
⑦-1 うち県内就職未内定者数	0	2	2	6	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40	

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																											
	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3	
① 卒業 者 数	797	860	919	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680	
② 就 職 希 望 者 数	722	793	837	855	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613	
②-1 うち県内就職希望者数	555	641	676	695	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520	
③ 就 職 内 定 者 数	704	776	825	845	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539	
③-1 うち県内就職内定者数	546	634	665	688	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446	
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	77.6	81.7	80.6	81.4	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7	
⑤ 就職内定率（③／②×100）	97.5	97.9	98.6	98.8	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9	
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	98.4	98.9	98.4	99.0	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8	
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	18	17	12	10	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74	
⑦-1 うち県内就職未内定者数	9	7	11	7	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74	

令和8年3月新規大学等卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和8年 3 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模		項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
					人	%	
産 業 別	A・B	農・林・漁業 (01~04)	8	8	0	0.0	
	C	鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D	建設業 (06~08)	170	178	▲ 8	▲ 4.5	
	E	製造業 (09~32)	296	299	▲ 3	▲ 1.0	
		09	食料品製造業	29	29	0	0.0
		10	飲料・たばこ・飼料製造業	9	8	1	12.5
		11	繊維工業	0	0	0	-
		12	木材・木製品製造業	2	2	0	0.0
		13	家具・装備品製造業	2	3	▲ 1	▲ 33.3
		14	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	0.0
		15	印刷・同関連産業	3	3	0	0.0
		16	化学工業	8	9	▲ 1	▲ 11.1
		17	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18	プラスチック製品製造業	0	4	▲ 4	▲ 100.0
		19	ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21	窯業・土石製品製造業	4	1	3	300.0
		22	鉄鋼業	0	0	0	-
		23	非鉄金属製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
		24	金属製品製造業	10	7	3	42.9
		25	はん用機械器具製造業	28	27	1	3.7
		26	生産用機械器具製造業	38	56	▲ 18	▲ 32.1
		27	業務用機械器具製造業	9	8	1	12.5
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	26	10	38.5
		29	電気機械器具製造業	34	27	7	25.9
		30	情報通信機械器具製造業	33	32	1	3.1
		31	輸送用機械器具製造業	3	10	▲ 7	▲ 70.0
		20,32	その他の製造業	39	37	2	5.4
		F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	8	0	0.0
		G	情報通信業 (37~41)	61	45	16	35.6
		H	運輸業、郵便業 (42~49)	4	17	▲ 13	▲ 76.5
		I	卸売・小売業 (50~61)	321	267	54	20.2
			50~55 卸売業	112	78	34	43.6
		56~61 小売業	209	189	20	10.6	
	J	金融・保険業 (62~67)	50	47	3	6.4	
	K	不動産業、物品賃貸業 (68~70)	5	5	0	0.0	
	L	学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	30	43	▲ 13	▲ 30.2	
	M	宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	106	121	▲ 15	▲ 12.4	
		(75 宿泊業)	97	119	▲ 22	▲ 18.5	
		(76,77 飲食サービス業)	9	2	7	350.0	
	N	生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	88	104	▲ 16	▲ 15.4	
	O	教育、学習支援業 (81, 82)	30	26	4	15.4	
	P	医療、福祉 (83~85)	367	400	▲ 33	▲ 8.3	
	Q	複合サービス事業 (86, 87)	17	10	7	70.0	
	R	サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	44	49	▲ 5	▲ 10.2	
	S, T	公務、その他 (97~99)	0	12	▲ 12	▲ 100.0	
合 計			1,605	1,639	▲ 34	▲ 2.1	
規 模 別	29 人 以 下		339	328	11	3.4	
	30 人 ~ 99 人		595	616	▲ 21	▲ 3.4	
	100 人 ~ 299 人		482	499	▲ 17	▲ 3.4	
	300 人 ~ 499 人		126	149	▲ 23	▲ 15.4	
	500 人 ~ 999 人		17	12	5	41.7	
1,000 人 以 上		46	35	11	31.4		

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

山梨労働局発表
令和8年6月23日(火)

【照会先】

山梨労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長 細田 正信
地方障害者雇用担当官 錦織 史人
(電話) 055-225-2858

令和7年度障害者の職業紹介状況等
ハローワークを通じた障害者の就職件数は過去最高を更新

厚生労働省山梨労働局(局長 岩崎 充)は、令和7年度における障害者の職業紹介状況を取りまとめましたので、公表します。

ポイント

- 県内各ハローワークにおける障害者の新規求職申込件数は1,598件で、対前年度比70件(4.6%)の増加となった。また、ハローワークを通じた就職件数は813件で、対前年度比30件(3.8%)の増加となり、過去最高を更新した。
就職率は、50.9%であり、全国41.4%を上回った。
就職件数について障害種別で見ると、精神障害者、その他の障害者は減少し、身体障害者、知的障害者は増加した。

	就職件数	対前年度(前年度比)		
		就職率	対前年度差	
身体障害者	194件	33件(20.5%)増	54.5%	7.6ポイント増
知的障害者	143件	8件(5.9%)増	65.9%	4.8ポイント増
精神障害者	419件	10件(2.3%)減	46.9%	5.5ポイント減
その他の障害者	57件	1件(1.7%)減	43.2%	3.5ポイント増
合計	813件	30件(3.8%)増	50.9%	0.3ポイント減

(注1) 「その他の障害者」とは、身体障害者・知的障害者・精神障害者以外の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者などを含む。ただし、令和2年1月のハローワークシステム刷新の影響により、障害者手帳を所持する方も一部計上されている。

(注2) 「就職率」= 就職件数÷新規求職申込件数

- 産業別では、「医療、福祉」(231件、28.4%)の割合が大きく、「製造業」(137件、16.9%)、「サービス業」(74件、9.1%)、「卸売業、小売業」(65件、8.0%)が続いている。
- 職業別では、「事務的職業」(194件、23.9%)の割合が大きく、「運搬・清掃・包装等の職業」(167件、20.5%)、「サービスの職業」(137件、16.9%)、「生産工程の職業」(120件、14.8%)が続いている。
- ハローワークに届出のあった解雇者数は20人。

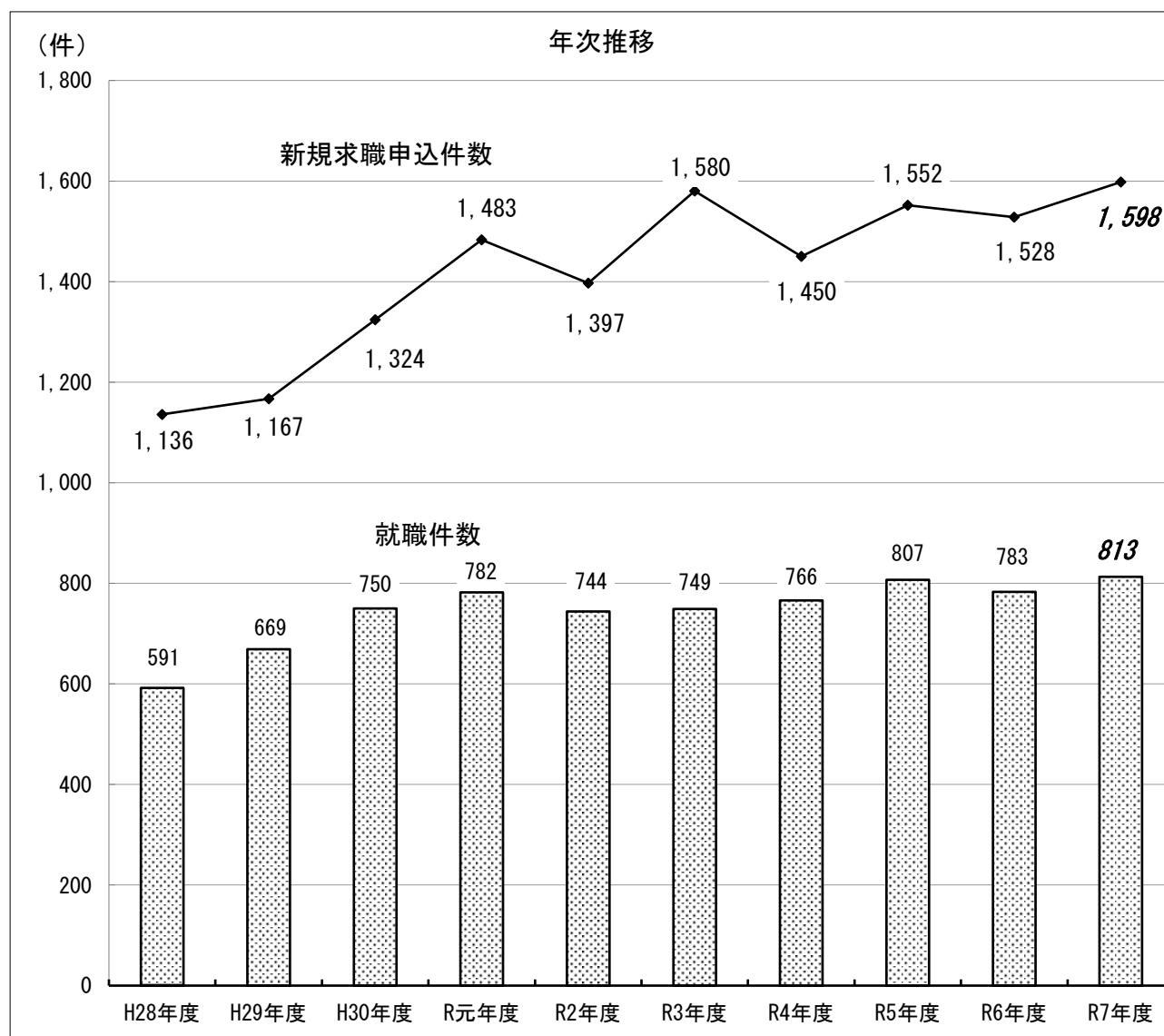
ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成28年度	1,136	3.2	1,745	25.4	591	1.0	52.0	△ 1.1
29年度	1,167	2.7	1,846	5.8	669	13.2	57.3	5.3
30年度	1,324	13.5	2,071	12.2	750	12.1	56.6	△ 0.7
令和元年度	1,483	12.0	2,089	0.9	782	4.3	52.7	△ 3.9
2年度	1,397	△ 5.8	2,203	5.5	744	△ 4.9	53.3	0.6
3年度	1,580	13.1	2,294	4.1	749	0.7	47.4	△ 5.9
4年度	1,450	△ 8.2	2,485	8.3	766	2.3	52.8	5.4
5年度	1,552	7.0	2,971	19.6	807	5.4	52.0	△ 0.8
6年度	1,528	△ 1.5	2,767	△ 6.9	783	△ 3.0	51.2	△ 0.8
7年度	1,598	4.6	2,182	△ 21.1	813	3.8	50.9	△ 0.3

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



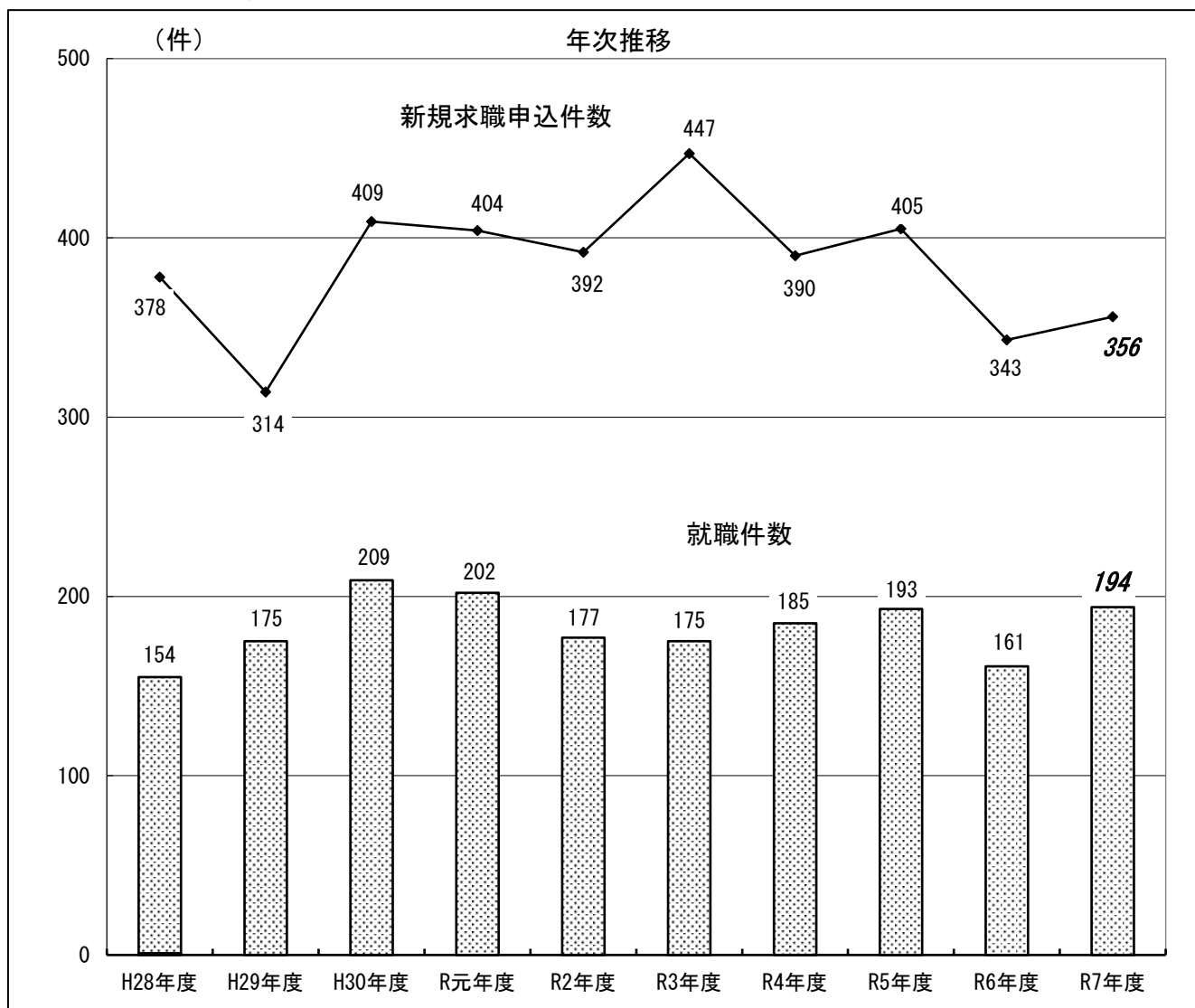
2. 障害種別の職業紹介状況

(1) 身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	
平成28年度	378	5.3	615	28.1	154	△ 7.2	40.7	△ 5.5
29年度	314	△16.9	624	1.5	175	13.6	55.7	15.0
30年度	409	30.3	701	12.3	209	19.4	51.1	△ 4.6
令和元年度	404	△ 1.2	671	△ 4.3	202	△ 3.3	50.0	△ 1.1
2年度	392	△ 3.0	752	12.1	177	△12.4	45.2	△ 4.8
3年度	447	14.0	727	△ 3.3	175	△ 1.1	39.1	△ 6.1
4年度	390	△12.8	817	12.4	185	5.7	47.4	8.3
5年度	405	3.8	996	21.9	193	4.3	47.7	0.3
6年度	343	△15.3	841	△15.6	161	△16.6	46.9	△ 0.8
7年度	356	3.8	554	△34.1	194	20.5	54.5	7.6

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

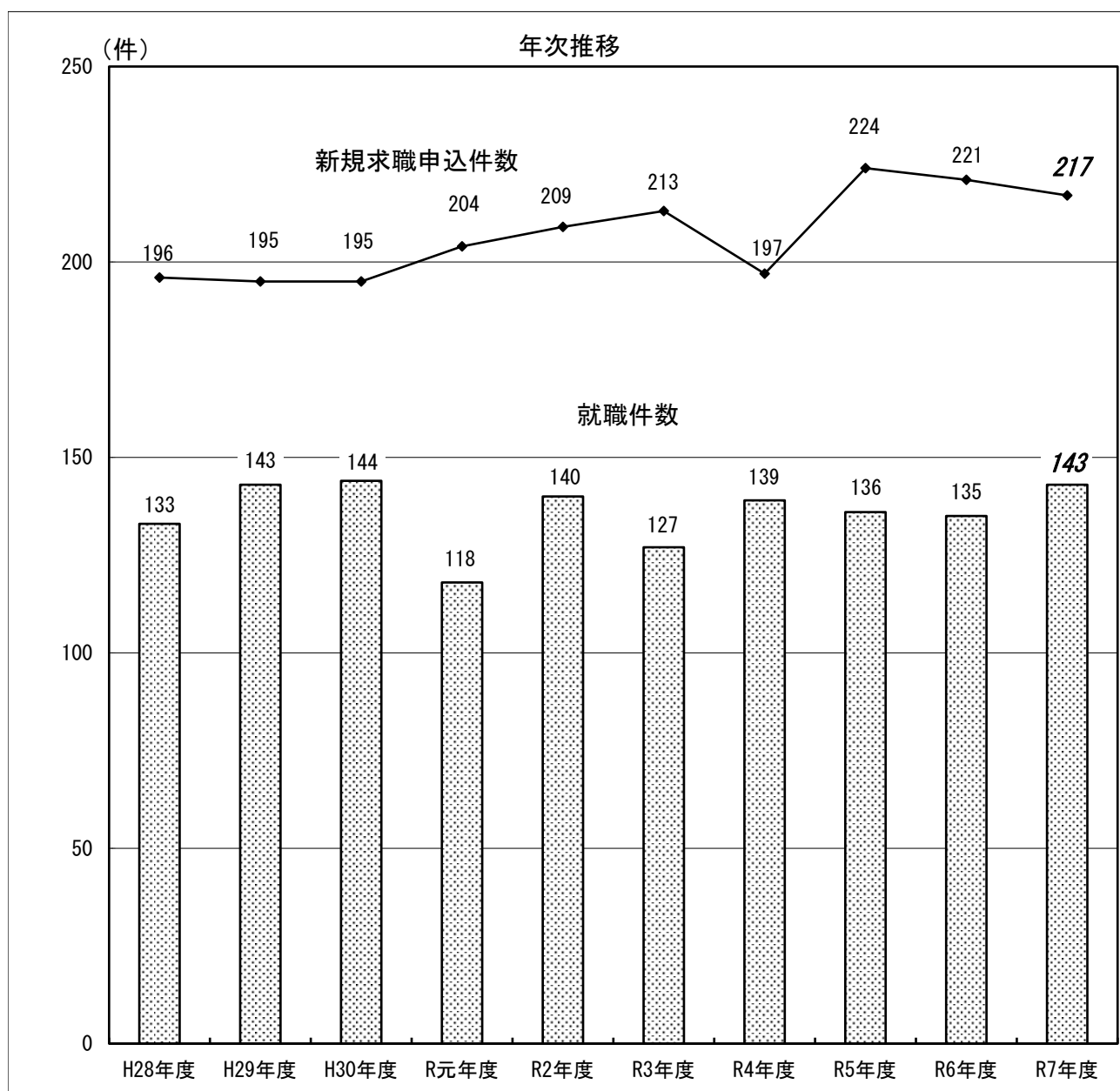


(2) 知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成28年度	196	3.7	287	21.6	133	14.7	67.9	6.5
29年度	195	△ 0.5	270	△ 5.9	143	7.5	73.3	5.4
30年度	195	0.0	289	7.0	144	0.7	73.8	0.5
令和元年度	204	4.6	311	7.6	118	△18.1	57.8	△16.0
2年度	209	2.5	282	△ 9.3	140	18.6	67.0	9.2
3年度	213	1.9	304	7.8	127	△ 9.3	59.6	△ 7.4
4年度	197	△ 7.5	310	2.0	139	9.4	70.6	11.0
5年度	224	13.7	386	24.5	136	△ 2.2	60.7	△ 9.9
6年度	221	△ 1.3	354	△ 8.3	135	△ 0.7	61.1	0.4
7年度	217	△ 1.8	307	△13.3	143	5.9	65.9	4.8

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

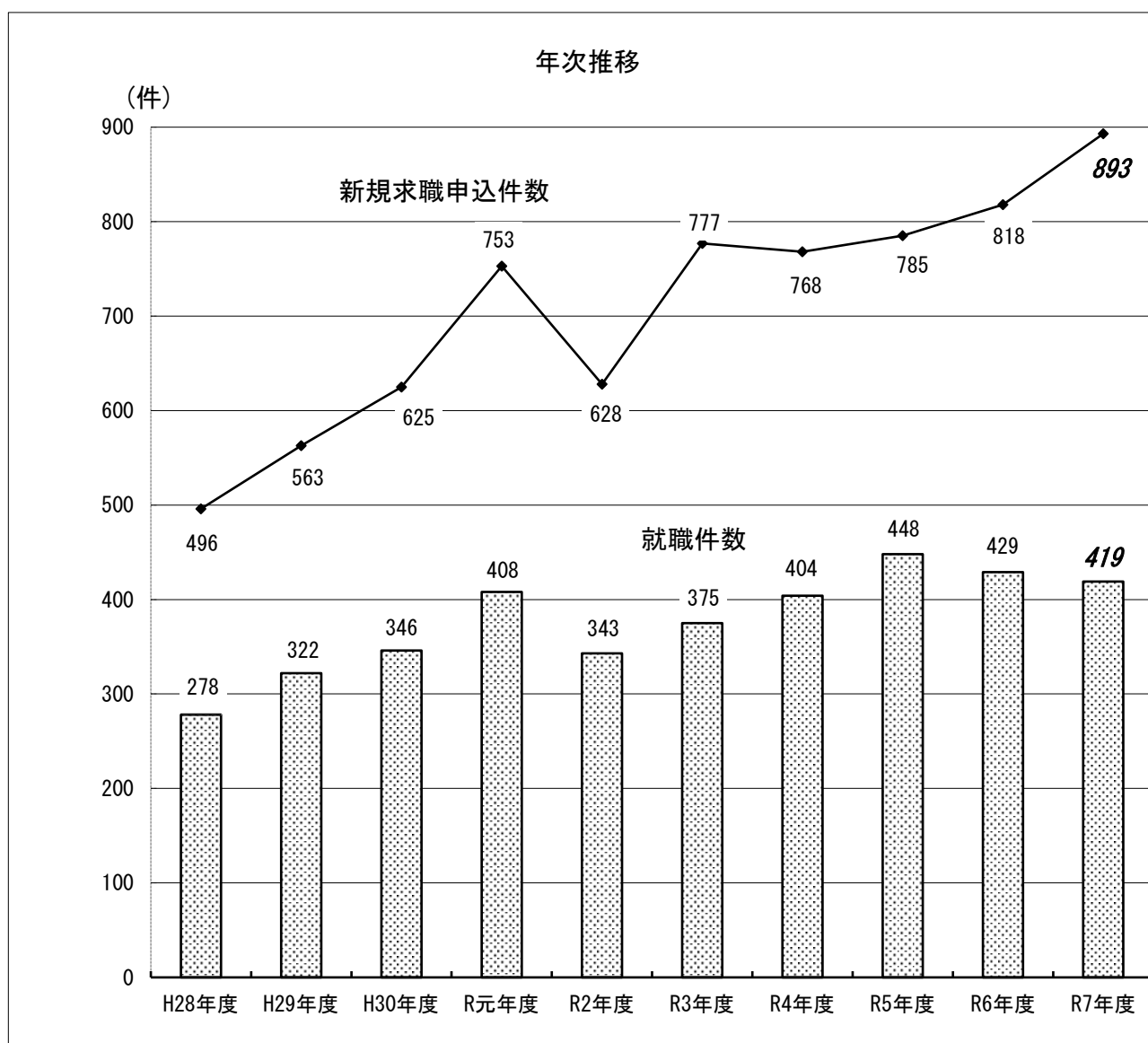


(3) 精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成28年度	496	△ 3.1	748	23.2	278	△ 1.4	56.0	0.9
29年度	563	13.5	825	10.3	322	15.8	57.2	1.2
30年度	625	11.0	937	13.6	346	7.5	55.4	△ 1.8
令和元年度	753	20.5	939	0.2	408	17.9	54.2	△ 1.2
2年度	628	△16.6	957	1.9	343	△15.9	54.6	0.4
3年度	777	23.7	1,067	11.5	375	9.3	48.3	△ 6.3
4年度	768	△ 1.2	1,226	14.9	404	7.7	52.6	4.3
5年度	785	2.2	1,403	14.4	448	10.9	57.1	4.5
6年度	818	4.2	1,398	△ 0.4	429	△ 4.2	52.4	△ 4.7
7年度	893	9.2	1,171	△16.2	419	△ 2.3	46.9	△ 5.5

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



(4) その他の障害者

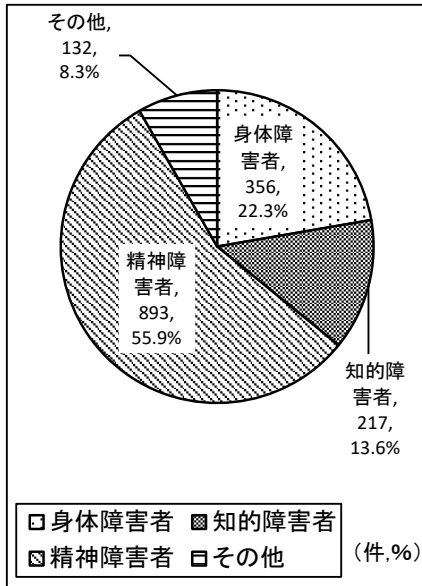
(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成28年度	66	61.0	95	37.7	26	23.8	39.4	△11.8
29年度	95	43.9	127	33.7	29	11.5	30.5	△ 8.9
30年度	95	0.0	144	13.4	51	75.9	53.7	23.2
令和元年度	122	28.4	168	16.7	54	5.9	44.3	△ 9.4
2年度	168	37.7	212	26.2	84	55.6	50.0	5.7
3年度	143	△14.9	196	△ 7.5	72	△14.3	50.3	0.3
4年度	95	△33.6	132	△32.7	38	△47.2	40.0	10.3
5年度	138	45.3	186	40.9	30	△21.1	21.7	△18.3
6年度	146	5.8	174	△ 6.5	58	93.3	39.7	18.0
7年度	132	△ 9.6	150	△13.8	57	△ 1.7	43.2	3.5

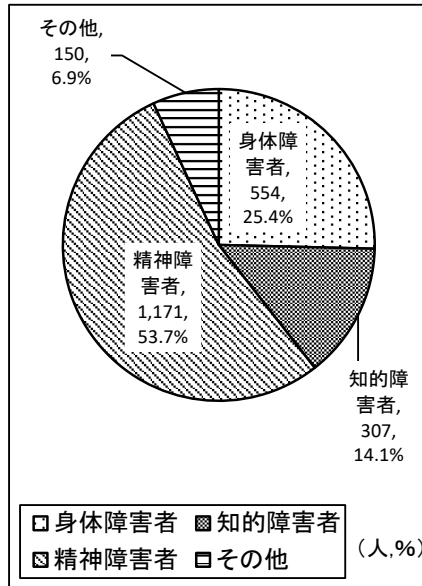
(注) 「その他の障害者」とは、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者等である。

(5) 就職件数等における障害種別の割合 (令和7年度)

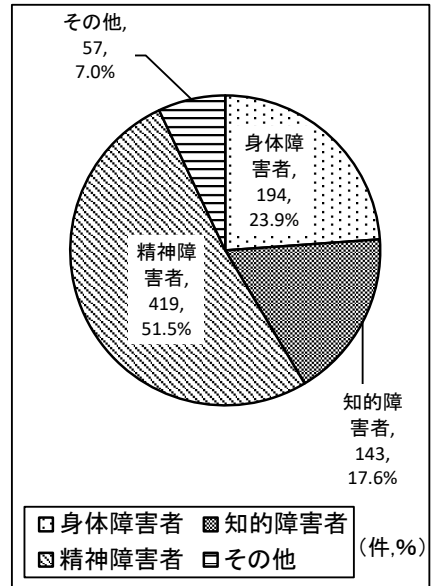
① 新規求職申込件数



② 有効求職者数



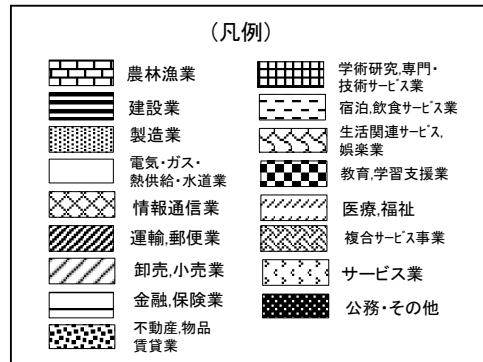
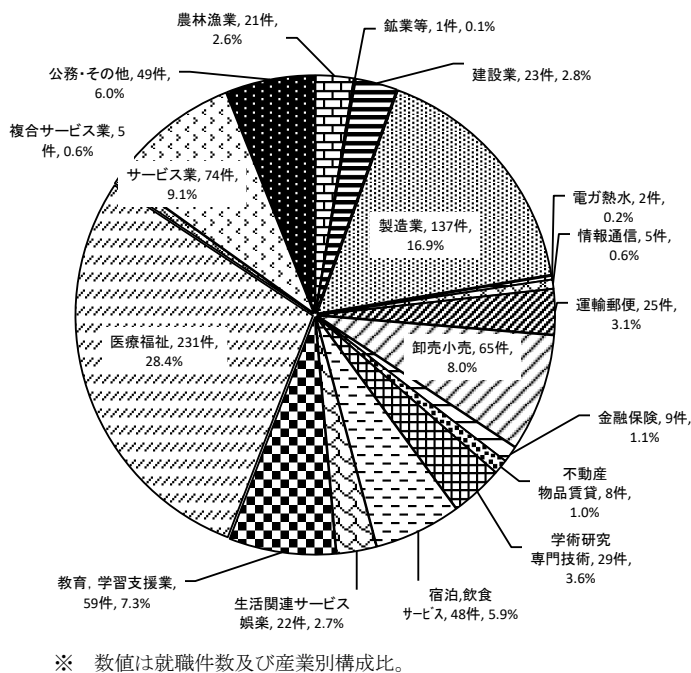
③ 就職件数



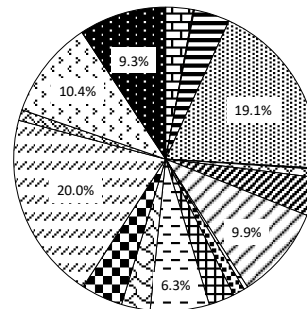
※構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

3. 産業別の就職状況 (令和7年度)

(1) 概況

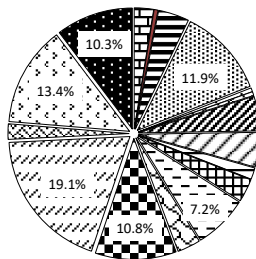


(参考) ハローワークにおける産業別の就職状況 (障害者を含む全体) (令和7年度)

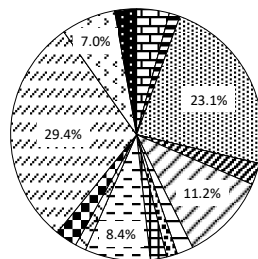


(2) 障害種別の状況

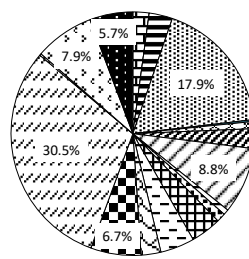
身体障害者



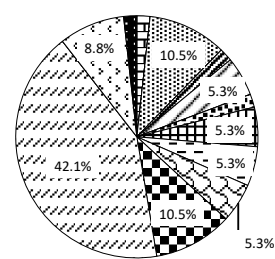
知的障害者



精神障害者



その他障害者



※ 数値は産業別構成比(%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

〈産業別にみたときの特徴〉

○産業別では、「医療、福祉」(231件、28.4%)、「製造業」(137件、16.9%)、における就職件数が多く、障害種別にみた場合もほぼ同様の状況となっている。

○対前年比でみると、「複合サービス事業」(58.3%減)、「情報通信業」(44.4%減)、「公務・その他」(24.6%減)、「卸売業、小売業」(11.0%減)が減少しているのに対して、「学術研究、専門・技術サービス業」(45.0%増)、「教育、学習支援業」(43.9%増)、「農、林、漁業」(23.5%増)、「生活関連サービス業、娯楽業」(22.2%増)の順で増加している。

※構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

(3) 障害者専用求人数の状況

障害者専用求人数の状況【山梨】

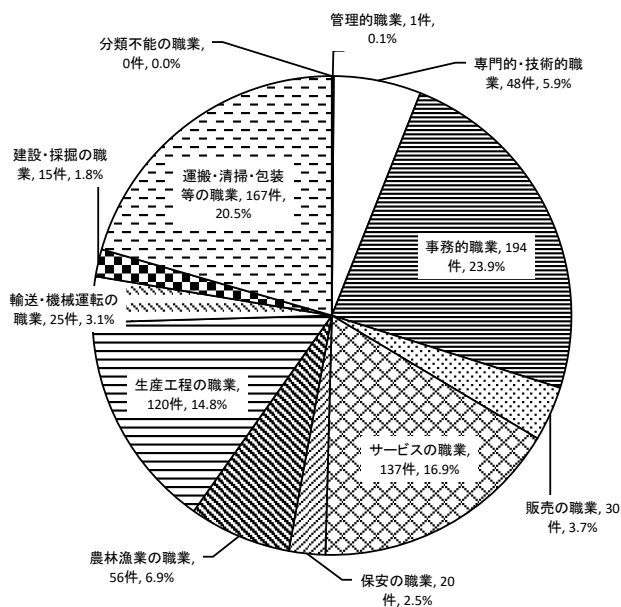
	①令和6年度	②令和7年度	③増減 (②-①)	対前年同月増減率 (③/①)
4月	71	95	24	33.8%
5月	145	102	-43	-29.7%
6月	68	122	54	79.4%
7月	64	96	32	50.0%
8月	111	100	-11	-9.9%
9月	126	126	0	0.0%
10月	84	115	31	36.9%
11月	133	95	-38	-28.6%
12月	142	93	-49	-34.5%
1月	157	173	16	10.2%
2月	98	128	30	30.6%
3月	159	74	-85	-53.5%
計	1,358	1,319	-39	-2.9%

障害者専用求人数の状況 産業別【山梨】

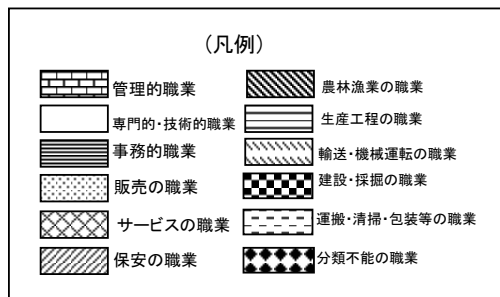
	①令和6年度	②令和7年度	③増減 (②-①)	対前年同月増減率 (③/①)
農, 林, 漁業	18	17	-1	-5.6%
鉱業	0	0	0	0
建設業	47	46	-1	-2.1%
製造業	267	256	-11	-4.1%
電気・ガス・熱	0	2	2	0
情報通信業	79	63	-16	-20.3%
運輸業, 郵便業	15	17	2	13.3%
卸売業, 小売業	78	88	10	12.8%
金融業, 保険業	27	15	-12	-44.4%
不動産業	10	15	5	50.0%
学術研究	48	33	-15	-31.3%
宿泊業, 飲食業	66	48	-18	-27.3%
生活関連, 娯楽業	24	24	0	0.0%
教育, 学習支援	91	89	-2	-2.2%
医療, 福祉	334	414	80	24.0%
複合サービス	11	2	-9	-81.8%
サービス業	168	111	-57	-33.9%
公務・その他	75	79	4	5.3%
産業計	1,358	1,319	-39	-2.9%

4. 職業別の就職状況（令和7年度）

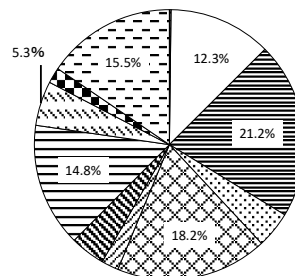
(1) 概況



※ 数値は就職件数及び職業別構成比。

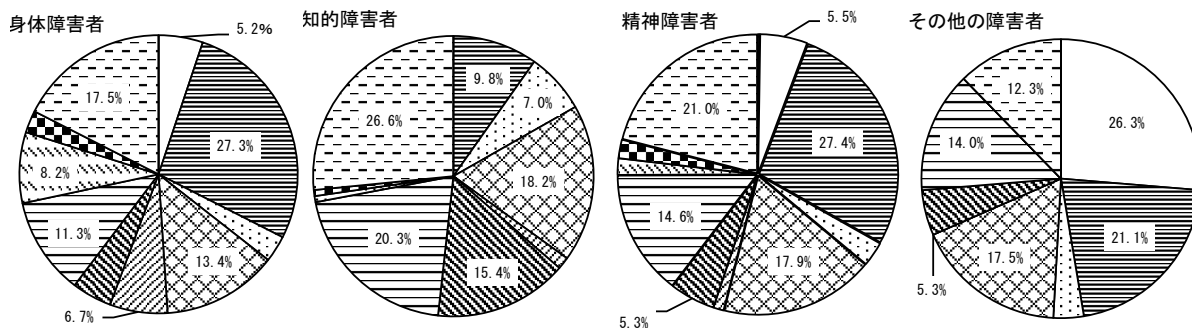


(参考)ハローワークにおける職業別の就職状況
(障害者を含む全体) (令和7年度)



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

(2) 障害種別の状況



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

〈職業別にみたときの特徴〉

- 職業別では、「事務的職業」(194件、23.9%)、「運搬・清掃・包装等の職業」(167件、20.5%)、「サービスの職業」(137件、16.9%)の順で高い割合になっている。
- 障害種別でみると、身体障害者、精神障害者については「事務的職業」(身体障害者、53件、27.3%、精神障害者、115件、27.4%)「運搬・清掃・包装等の職業」(身体障害者、34件、17.5%、精神障害者、88件、21.0%)「サービスの職業」(身体障害者、26件、13.4%、精神障害者、75件、17.9%)の順で高い割合となっている。
- 知的障害者では「運搬・清掃・包装等の職業」(38件、26.6%)に次いで、「生産工程の職業」(29件、20.3%)、「サービスの職業」(26件、18.2%)の順で割合が高く、その他の障害者では「専門的・技術的職業」(15件、26.3%)に次いで、「事務的職業」(12件、21.1%)、「サービスの職業」(10件、17.5%)の順で割合が高い状況となっている。

(P13参考4参照)

※構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

(参考1) 障害種別職業紹介状況(構成比入り)

	新規求職申込件数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	1,136 [100]	378 (33.3)	168 (44.4)	196 (17.3)	49 (25.0)	496 (43.7)	66 (5.8)	
平成29年度	1,167 [100]	314 (26.9)	136 (43.3)	195 (16.7)	59 (30.3)	563 (48.2)	95 (8.1)	
平成30年度	1,324 [100]	409 (30.9)	175 (42.8)	195 (14.7)	48 (24.6)	625 (47.2)	95 (7.2)	
令和元年度	1,483 [100]	404 (27.2)	160 (39.6)	204 (13.8)	52 (25.5)	753 (50.8)	122 (8.2)	
令和2年度	1,397 [100]	392 (28.1)	140 (35.7)	209 (15.0)	40 (19.1)	628 (45.0)	168 (12.0)	
令和3年度	1,580 [100]	447 (28.3)	153 (34.2)	213 (13.5)	26 (12.2)	777 (49.2)	143 (9.1)	
令和4年度	1,450 [100]	390 (26.9)	114 (29.2)	197 (13.6)	44 (22.3)	768 (53.0)	95 (6.6)	
令和5年度	1,552 [100]	405 (26.1)	125 (30.9)	224 (14.4)	42 (18.8)	785 (50.6)	138 (8.9)	
令和6年度	1,528 [100]	343 (22.4)	103 (30.0)	221 (14.5)	31 (14.0)	818 (53.5)	146 (9.6)	
令和7年度	1,598 [100]	356 (22.3)	109 (30.6)	217 (13.6)	37 (17.1)	893 (55.9)	132 (8.3)	

	有効求職者数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	1,745 [100]	615 (35.2)	256 (41.6)	287 (16.4)	118 (41.1)	748 (42.9)	95 (5.4)	
平成29年度	1,846 [100]	624 (33.8)	265 (42.5)	270 (14.6)	114 (42.2)	825 (44.7)	127 (6.9)	
平成30年度	2,071 [100]	701 (33.8)	304 (43.4)	289 (14.0)	105 (36.3)	937 (45.2)	144 (7.0)	
令和元年度	2,089 [100]	671 (32.1)	299 (44.6)	311 (14.9)	111 (35.7)	939 (44.9)	168 (8.0)	
令和2年度	2,203 [100]	752 (34.1)	314 (41.8)	282 (12.8)	81 (28.7)	957 (43.4)	212 (9.6)	
令和3年度	2,294 [100]	727 (31.7)	300 (41.3)	304 (13.3)	78 (25.7)	1067 (46.5)	196 (8.5)	
令和4年度	2,485 [100]	817 (32.9)	321 (39.3)	310 (12.5)	79 (25.5)	1226 (49.3)	132 (5.3)	
令和5年度	2,971 [100]	996 (33.5)	383 (38.5)	386 (13.0)	97 (25.1)	1403 (47.2)	186 (6.3)	
令和6年度	2,767 [100]	841 (30.4)	324 (38.5)	354 (12.8)	91 (25.7)	1398 (50.5)	174 (6.3)	
令和7年度	2,182 [100]	554 (25.4)	195 (35.2)	307 (14.1)	76 (24.8)	1171 (53.7)	150 (6.9)	

	就職件数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	591 [100]	154 (26.1)	69 (44.8)	133 (22.5)	51 (38.3)	278 (47.0)	26 (4.4)	
平成29年度	669 [100]	175 (26.2)	70 (40.0)	143 (21.4)	57 (39.9)	322 (48.1)	29 (4.3)	
平成30年度	750 [100]	209 (27.9)	92 (44.0)	144 (19.2)	55 (38.2)	346 (46.1)	51 (6.8)	
令和元年度	782 [100]	202 (25.8)	63 (31.2)	118 (15.1)	29 (24.6)	408 (52.2)	54 (6.9)	
令和2年度	744 [100]	177 (23.8)	59 (33.3)	140 (18.8)	43 (30.7)	343 (46.1)	84 (11.3)	
令和3年度	749 [100]	175 (23.4)	55 (31.4)	127 (17.0)	25 (19.7)	375 (50.1)	72 (9.6)	
令和4年度	766 [100]	185 (24.2)	52 (28.1)	139 (18.1)	38 (27.3)	404 (52.7)	38 (5.0)	
令和5年度	807 [100]	193 (23.9)	52 (26.9)	136 (16.9)	27 (19.9)	448 (55.5)	30 (3.7)	
令和6年度	783 [100]	161 (20.6)	49 (30.4)	135 (17.2)	16 (11.9)	429 (54.8)	58 (7.4)	
令和7年度	813 [100]	194 (23.9)	55 (28.4)	143 (17.6)	21 (14.7)	419 (51.5)	57 (7.0)	

	就職率							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	52.0	40.7	41.1	67.9	104.1	56.0	39.4	
平成29年度	57.3	55.7	51.5	73.3	96.6	57.2	30.5	
平成30年度	56.6	51.1	52.6	73.8	114.6	55.4	53.7	
令和元年度	52.7	50.0	39.4	57.8	55.8	54.2	44.3	
令和2年度	53.3	45.2	42.1	67.0	107.5	54.6	50.0	
令和3年度	47.4	39.1	35.9	59.6	96.2	48.3	50.3	
令和4年度	52.8	47.4	45.6	70.6	86.4	52.6	40.0	
令和5年度	52.0	47.7	41.6	60.7	64.3	57.1	21.7	
令和6年度	51.2	46.9	47.6	61.1	51.6	52.4	39.7	
令和7年度	50.9	54.5	50.5	65.9	56.8	46.9	43.2	

※ ()内は構成比

※ 「うち重度」欄の構成比(<書き)は、当該障害のうちの重度の割合

※ 新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計、有効求職者数は年度(期間)末時点の数値

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とにならない場合があります。

(参考2) 障害種別職業紹介状況(前年同期比入り)

	新規求職申込件数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	1,136 (3.2)	378 (5.3)	168 (15.9)	196 (3.7)	49 (△ 10.9)	496 (△ 3.1)	66 (61.0)	
平成29年度	1,167 (2.7)	314 (△ 16.9)	136 (△ 19.0)	195 (△ 0.5)	59 (20.4)	563 (13.5)	95 (43.9)	
平成30年度	1,324 (13.5)	409 (30.3)	175 (28.7)	195 (0.0)	48 (△ 18.6)	625 (11.0)	95 (0.0)	
令和元年度	1,483 (12.0)	404 (△ 1.2)	160 (△ 8.6)	204 (4.6)	52 (8.3)	753 (20.5)	122 (28.4)	
令和2年度	1,397 (△ 5.8)	392 (△ 3.0)	140 (△ 12.5)	209 (2.5)	40 (△ 23.1)	628 (△ 16.6)	168 (37.7)	
令和3年度	1,580 (13.1)	447 (14.0)	153 (9.3)	213 (1.9)	26 (△ 35.0)	777 (23.7)	143 (△ 14.9)	
令和4年度	1,450 (△ 8.2)	390 (△ 12.8)	114 (△ 25.5)	197 (△ 7.5)	44 (69.2)	768 (△ 1.2)	95 (△ 33.6)	
令和5年度	1,552 (7.0)	405 (3.8)	125 (9.6)	224 (13.7)	42 (△ 4.5)	785 (2.2)	138 (45.3)	
令和6年度	1,528 (△ 1.5)	343 (△ 15.3)	103 (△ 17.6)	221 (△ 1.3)	31 (△ 26.2)	818 (4.2)	146 (5.8)	
令和7年度	1,598 (4.6)	356 (3.8)	109 (5.8)	217 (△ 1.8)	37 (19.4)	893 (9.2)	132 (△ 9.6)	

	有効求職者数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	1,745 (25.4)	615 (28.1)	256 (32.6)	287 (21.6)	118 (13.5)	748 (23.2)	95 (37.7)	
平成29年度	1,846 (5.8)	624 (1.5)	265 (3.5)	270 (△ 5.9)	114 (△ 3.4)	825 (10.3)	127 (33.7)	
平成30年度	2,071 (12.2)	701 (12.3)	304 (14.7)	289 (7.0)	105 (△ 7.9)	937 (13.6)	144 (13.4)	
令和元年度	2,089 (0.9)	671 (△ 4.3)	299 (△ 1.6)	311 (7.6)	111 (5.7)	939 (0.2)	168 (16.7)	
令和2年度	2,203 (5.5)	752 (12.1)	314 (5.0)	282 (△ 9.3)	81 (△ 27.0)	957 (1.9)	212 (26.2)	
令和3年度	2,294 (4.1)	727 (△ 3.3)	300 (△ 4.5)	304 (7.8)	78 (△ 3.7)	1067 (11.5)	196 (△ 7.5)	
令和4年度	2,485 (8.3)	817 (12.4)	321 (7.0)	310 (2.0)	79 (1.3)	1226 (14.9)	132 (△ 32.7)	
令和5年度	2,971 (19.6)	996 (21.9)	383 (19.3)	386 (24.5)	97 (22.8)	1403 (14.4)	186 (40.9)	
令和6年度	2,767 (△ 6.9)	841 (△ 15.6)	324 (△ 15.4)	354 (△ 8.3)	91 (△ 6.2)	1398 (△ 0.4)	174 (△ 6.5)	
令和7年度	2,182 (△ 21.1)	554 (△ 34.1)	195 (△ 39.8)	307 (△ 13.3)	76 (△ 16.5)	1171 (△ 16.2)	150 (△ 13.8)	

	就職件数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	591 (1.0)	154 (△ 7.2)	69 (11.3)	133 (14.7)	51 (4.1)	278 (△ 1.4)	26 (23.8)	
平成29年度	669 (13.2)	175 (13.6)	70 (1.4)	143 (7.5)	57 (11.8)	322 (15.8)	29 (11.5)	
平成30年度	750 (12.1)	209 (19.4)	92 (31.4)	144 (0.7)	55 (△ 3.5)	346 (7.5)	51 (75.9)	
令和元年度	782 (4.3)	202 (△ 3.3)	63 (△ 31.5)	118 (△ 18.1)	29 (△ 47.3)	408 (17.9)	54 (5.9)	
令和2年度	744 (△ 4.9)	177 (△ 12.4)	59 (△ 6.3)	140 (18.6)	43 (48.3)	343 (△ 15.9)	84 (55.6)	
令和3年度	749 (0.7)	175 (△ 1.1)	55 (△ 6.8)	127 (△ 9.3)	25 (△ 41.9)	375 (9.3)	72 (△ 14.3)	
令和4年度	766 (2.3)	185 (5.7)	52 (△ 5.5)	139 (9.4)	38 (52.0)	404 (7.7)	38 (△ 47.2)	
令和5年度	807 (5.4)	193 (4.3)	52 (0.0)	136 (△ 2.2)	27 (△ 28.9)	448 (10.9)	30 (△ 21.1)	
令和6年度	783 (△ 3.0)	161 (△ 16.6)	49 (△ 5.8)	135 (△ 0.7)	16 (△ 40.7)	429 (△ 4.2)	58 (93.3)	
令和7年度	813 (3.8)	194 (20.5)	55 (12.2)	143 (5.9)	21 (31.3)	419 (△ 2.3)	57 (△ 1.7)	

	就職率							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成28年度	52.0 (△ 1.1)	40.7 (△ 5.5)	41.1 (△ 1.7)	67.9 (6.5)	104.1 (15.0)	56.0 (0.9)	39.4 (△ 11.8)	
平成29年度	57.3 (5.3)	55.7 (15.0)	51.5 (10.4)	73.3 (5.4)	96.6 (△ 7.5)	57.2 (1.2)	30.5 (△ 8.9)	
平成30年度	56.6 (△ 0.7)	51.1 (△ 4.6)	52.6 (1.1)	73.8 (0.5)	114.6 (18.0)	55.4 (△ 1.8)	53.7 (23.2)	
令和元年度	52.7 (△ 3.9)	50.0 (△ 1.1)	39.4 (△ 13.2)	57.8 (△ 16.0)	55.8 (△ 58.8)	54.2 (△ 1.2)	44.3 (△ 9.4)	
令和2年度	53.3 (0.6)	45.2 (△ 4.8)	42.1 (2.7)	67.0 (9.2)	107.5 (51.7)	54.6 (0.4)	50.0 (5.7)	
令和3年度	47.4 (△ 5.9)	39.1 (△ 6.1)	35.9 (△ 6.2)	59.6 (△ 7.4)	96.2 (△ 11.3)	48.3 (△ 6.3)	50.3 (0.3)	
令和4年度	52.8 (5.4)	47.4 (8.3)	45.6 (9.7)	70.6 (11.0)	86.4 (△ 9.8)	52.6 (4.3)	40.0 (△ 10.3)	
令和5年度	52.0 (△ 0.8)	47.7 (0.3)	41.6 (△ 4.0)	60.7 (△ 9.9)	64.3 (△ 22.1)	57.1 (4.5)	21.7 (△ 18.3)	
令和6年度	51.2 (△ 0.8)	46.9 (△ 0.8)	47.6 (6.0)	61.1 (0.4)	51.6 (△ 12.7)	52.4 (△ 4.7)	39.7 (18.0)	
令和7年度	50.9 (△ 0.3)	54.5 (7.6)	50.5 (2.9)	65.9 (4.8)	56.8 (5.2)	46.9 (△ 5.5)	43.2 (3.5)	

※ ()内は前年同期比(差)

※ 新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計、有効求職者数は年度(期間)末時点の数値

(参考3)産業別就職件数(令和7年度)

(件、%)

産 業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合 計	813	100	194	100	55	100	143	100	21	100	419	100	57	100
農 ， 林 ， 漁 業	21	2.6	5	2.6	2	3.6	6	4.2	1	4.8	9	2.1	1	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.1	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 業	23	2.8	8	4.1	0	0.0	2	1.4	0	0.0	13	3.1	0	0.0
製 造 業	137	16.9	23	11.9	6	10.9	33	23.1	6	28.6	75	17.9	6	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
情 報 通 信 業	5	0.6	1	0.5	1	1.8	0	0.0	0	0.0	4	1.0	0	0.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	25	3.1	9	4.6	3	5.5	4	2.8	0	0.0	11	2.6	1	1.8
卸 売 業 ， 小 売 業	65	8.0	9	4.6	2	3.6	16	11.2	1	4.8	37	8.8	3	5.3
金 融 業 ， 保 険 業	9	1.1	3	1.5	2	3.6	3	2.1	2	9.5	3	0.7	0	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	8	1.0	0	0.0	0	0.0	2	1.4	0	0.0	5	1.2	1	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	29	3.6	6	3.1	2	3.6	3	2.1	1	4.8	17	4.1	3	5.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	48	5.9	14	7.2	5	9.1	12	8.4	0	0.0	19	4.5	3	5.3
生活関連サービス業，娯楽業	22	2.7	6	3.1	1	1.8	2	1.4	1	4.8	11	2.6	3	5.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	59	7.3	21	10.8	7	12.7	4	2.8	2	9.5	28	6.7	6	10.5
医 療 ， 福 祉	231	28.4	37	19.1	15	27.3	42	29.4	5	23.8	128	30.5	24	42.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	0.6	4	2.1	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
サ ー ビ ス 業	74	9.1	26	13.4	3	5.5	10	7.0	2	9.5	33	7.9	5	8.8
公 務 ・ そ の 他	49	6.0	20	10.3	5	9.1	4	2.8	0	0.0	24	5.7	1	1.8

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

前年同期比

(%)

産 業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合 計	3.8	20.5	12.2	5.9	31.3	△ 2.3	△ 1.7
農 ， 林 ， 漁 業	23.5	0.0	△ 33.3	200.0	-	12.5	△ 50.0
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	21.1	300.0	0.0	△ 50.0	0.0	18.2	△ 100.0
製 造 業	1.5	15.0	△ 25.0	△ 5.7	50.0	13.6	△ 57.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0
情 報 通 信 業	△ 44.4	-	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 20.0	0.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	△ 10.7	0.0	△ 40.0	0.0	△ 100.0	△ 21.4	0.0
卸 売 業 ， 小 売 業	△ 11.0	△ 30.8	△ 33.3	14.3	0.0	△ 9.8	△ 40.0
金 融 業 ， 保 険 業	△ 10.0	200.0	-	-	-	△ 66.7	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	0.0	△ 100.0	0.0	100.0	0.0	25.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	45.0	20.0	-	200.0	-	21.4	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9.1	16.7	△ 16.7	0.0	△ 100.0	11.8	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	22.2	500.0	-	△ 71.4	-	22.2	200.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	43.9	40.0	40.0	0.0	-	40.0	200.0
医 療 ， 福 祉	5.5	8.8	66.7	35.5	25.0	△ 5.9	33.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 58.3	0.0	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 75.0	△ 100.0
サ ー ビ ス 業	13.8	62.5	△ 25.0	25.0	100.0	△ 13.2	66.7
公 務 ・ そ の 他	△ 24.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 20.0	0.0	△ 27.3	△ 80.0

(参考4) 職業別就職件数 (令和7年度)

(件、%)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	813	100	194	100	55	100	143	100	21	100	419	100	57	100
管理的職業	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
専門的・技術的職業	48	5.9	10	5.2	7	12.7	0	0.0	0	0.0	23	5.5	15	26.3
事務的職業	194	23.9	53	27.3	18	32.7	14	9.8	3	14.3	115	27.4	12	21.1
販売の職業	30	3.7	6	3.1	4	7.3	10	7.0	0	0.0	12	2.9	2	3.5
サービスの職業	137	16.9	26	13.4	10	18.2	26	18.2	3	14.3	75	17.9	10	17.5
保安の職業	20	2.5	13	6.7	1	1.8	2	1.4	0	0.0	5	1.2	0	0.0
農林漁業の職業	56	6.9	9	4.6	2	3.6	22	15.4	4	19.0	22	5.3	3	5.3
生産工程の職業	120	14.8	22	11.3	4	7.3	29	20.3	5	23.8	61	14.6	8	14.0
輸送・機械運転の職業	25	3.1	16	8.2	6	10.9	1	0.7	1	4.8	8	1.9	0	0.0
建設・採掘の職業	15	1.8	5	2.6	0	0.0	1	0.7	0	0.0	9	2.1	0	0.0
運搬・清掃・包装等の職業	167	20.5	34	17.5	3	5.5	38	26.6	5	23.8	88	21.0	7	12.3
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とにならない場合があります。

前年同期比

(%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	3.8	20.5	12.2	5.9	31.3	△ 2.3	△ 1.7
管理的職業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
専門的・技術的職業	2.1	11.1	75.0	△ 100.0	0.0	△ 20.7	87.5
事務的職業	△ 2.0	△ 1.9	80.0	40.0	200.0	△ 4.2	△ 14.3
販売の職業	△ 11.8	100.0	300.0	△ 9.1	△ 100.0	△ 25.0	△ 50.0
サービスの職業	△ 6.8	0.0	11.1	0.0	△ 40.0	△ 10.7	△ 9.1
保安の職業	66.7	160.0	-	100.0	0.0	△ 16.7	0.0
農林漁業の職業	3.7	0.0	0.0	120.0	-	△ 26.7	△ 40.0
生産工程の職業	22.4	69.2	△ 20.0	△ 14.7	25.0	32.6	60.0
輸送・機械運転の職業	△ 19.4	6.7	△ 14.3	△ 50.0	0.0	△ 38.5	△ 100.0
建設・採掘の職業	87.5	400.0	0.0	△ 50.0	0.0	125.0	△ 100.0
運搬・清掃・包装等の職業	8.4	30.8	△ 72.7	0.0	66.7	8.6	△ 22.2
分類不能の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考5) 障害者の解雇者数

1. 解雇者数の推移

年度	解雇者数	障害種別		
	年度計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成28年度	11	3	5	3
平成29年度	10	5	4	1
平成30年度	5	5	0	0
令和元年度	14	10	3	1
令和2年度	27	7	9	11
令和3年度	8	4	2	2
令和4年度	8	6	1	1
令和5年度	22	9	11	2
令和6年度	22	5	3	14
令和7年度	20	6	6	8

2. 理由別解雇者数

理由 月	事業廃止		事業縮小		その他		計	
	令和 7年4月	8	(0)	0	(0)	0	(0)	8
令和 7年5月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
令和 7年6月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
令和 7年7月	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(2)
令和 7年8月	0	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(16)
令和 7年9月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
令和 7年10月	0	(0)	10	(0)	0	(0)	10	(0)
令和 7年11月	0	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(4)
令和 7年12月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
令和 8年1月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
令和 8年2月	1	(0)	1	(0)	0	(0)	2	(0)
令和 8年3月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
年度計	9	(21)	11	(1)	0	(0)	20	(22)

※()内は前年同月値

(参考6) 就労継続支援A型事業所への就職件数

	就労継続支援A型事業所への就職件数	対前年比
令和7年度	122	△ 7.6

※就労継続支援A型事業所への就職件数は、令和2年1月のハローワークシステム刷新に伴い、令和2年度分から集計方法を変更している。

山梨労働局

改正労働施策 総合推進法等説明会

定員
300名

事前
予約制

参加費
無料

2026年
10月1日より

カスタマーハラスメント、
求職者等に対するセクシュアルハラスメント対策が義務化されます。
本説明会では、法改正のポイントと企業に求められる対応をわかりやすく解説します。

日時

2026年 **7/27** (月) 13:30～16:00 (受付開始 13:00)
※申込〆切：7月20日 (定員に達し次第〆切)

会場

リッチダイヤモンド総合市民会館
(芸術ホール 甲府市青沼3-5-44)

プログラム

- ・職場におけるハラスメント対策に関する法改正について
- ・パートタイム・有期雇用労働法施行規則等の改正について
- ・女性活躍推進法の改正について
- ・両立支援等助成金等について

対象

企業の人事・労務担当者・経営者様/管理職の方々

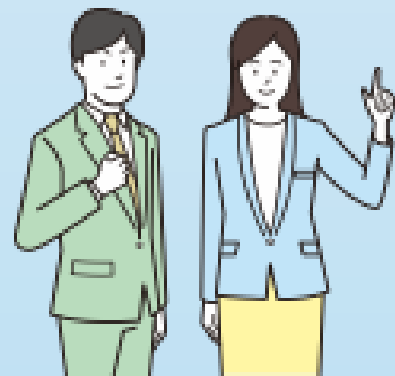
申込方法

「あかるい職場応援団」(厚生労働省が運営するポータルサイト)からお申し込みください。

●お申し込みのURL→ https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/countermeasure/briefing_session/#yamanashi

※各企業最大2名までご参加いただけます。(1名につき1回のフォーム送信が必要です。)

※申込〆切：説明会開催の7日前とさせていただきます。



「あかるい職場応援団」HP

法改正の大きなポイント (ハラスメント関連)

カスタマーハラスメントって？

職場での「カスタマーハラスメント」とは、①～③を全て満たすものをいいます。

- ①顧客等の言動であって、
- ②そこで働く労働者が従事する業務の性質・その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより、
- ③労働者の就業環境が害されるもの

※電話やSNS等のインターネット上において行われるものも含まれます。

カスタマーハラスメント防止のために講ずべき措置

事業主は、以下の措置を必ず講じなければなりません。

- 事業主の方針の明確化とその周知啓発
- 相談体制の整備
- カスタマーハラスメント発生後の迅速・適切な対応 etc...

求職者等に対するセクシュアルハラスメントって？

事業主が雇用する労働者による「性的な言動」により、求職者等による求職活動等が阻害されるものをいいます。

- 求職者等：求人への応募者のほか、企業の採用に資する活動への参加者や、教育実習や看護実習などの実習を受けるものを含みます。
- 求職活動等：企業の採用面接への参加、就職説明会への参加、企業の雇用する労働者への訪問、インターンシップへの参加、教育実習・看護実習等の受講 etc...

求職者等に対するセクシュアルハラスメント防止のために講ずべき措置

事業主は、以下の措置を必ず講じなければなりません。

- 事業主の方針の明確化とその周知啓発
- 相談体制の整備
- 求職者ハラスメント発生後の迅速・適切な対応 etc...



説明会に関する
お問い合わせはこちら

山梨労働局雇用環境・均等室

055-225-2851 (受付時間 平日8:30～17:15)

令和 8 年度(第 99 回)全国安全週間

7月1日～7日（準備期間6月1日～30日）

スローガン 「多様な人材 全員参加」

みんなで育てる安全職場

【趣 旨】

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で99回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少していますが、全国の発生状況を見ると、近年の労働災害については死亡災害は減少傾向にあるものの、休業4日以上之死傷災害は平成21年以降、増加傾向が継続しています。特に、高年齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、死亡災害については、墜落・転落などの災害が依然として後を絶たない状況にあります。

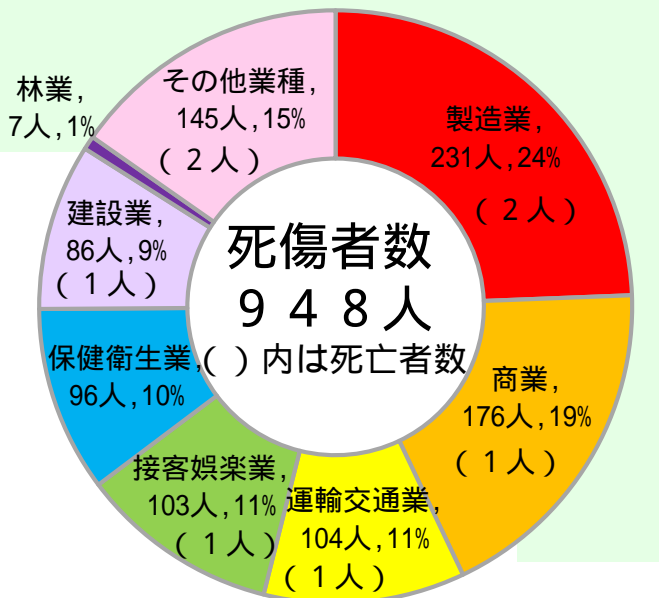
また、山梨県内での令和7年の労働災害発生状況を見ると、死亡災害が全業種合計で8人（前年比2人増）、休業4日以上之死傷災害が948人（前年比52人増）となり、特に、死傷災害の増加に歯止めがかからない状況となっています。

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、山梨第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要であり、計画年次4年目となる令和8年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められます。

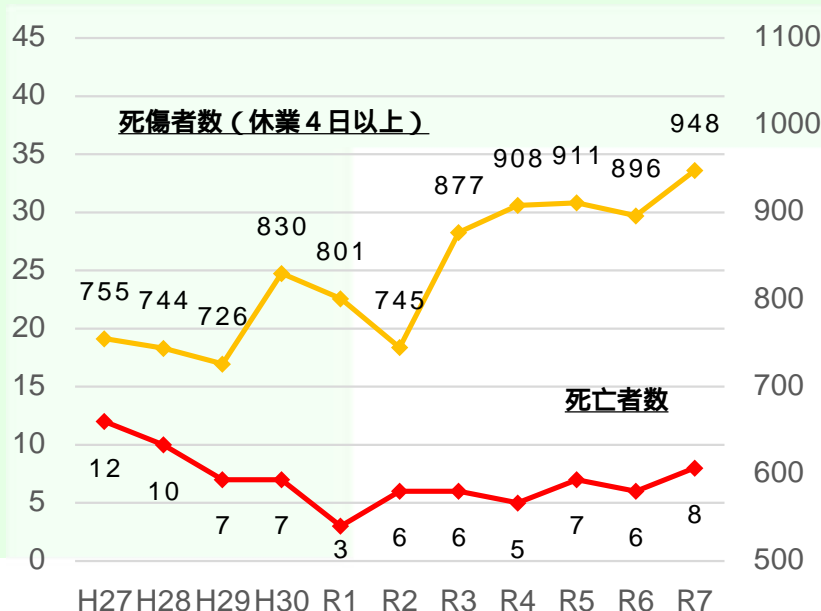
以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和8年度の全国安全週間は、上記のスローガンの下で取り組みます。全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、労働災害防止の重要性について認識を深め、災害ゼロを目指した安全活動の着実な実行を図られるようお願いします。

～ 山梨県内の労働災害発生状況 ～

業種別死傷者数（令和7年）



死傷者数・死亡者数の推移



〔主 唱〕

山梨労働局、甲府・都留・躰沢労働基準監督署

〔協 賛〕

(一社)山梨県労働基準協会連合会、各地区労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、(一社)山梨県鉄構溶接協会、(公社)建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部

〔協 力〕

山梨県、日本労働組合総連合会山梨県連合会、山梨県経営者協会

単位：人

準備期間中（6月1日～30日）及び本週間（7月1日～7日）に実施する事項

- 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚を図る。
- 安全パトロールによる職場の総点検を実施する。
- 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等のほか、ホームページ等を通じて自社の安全活動等を社会へ発信する。
- 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施により、家族の協力を呼びかける。
- 緊急時の措置について、必要な訓練を実施する。
- 「安全の日」の設定のほか、準備期間及び本週間にふさわしい行事を実施する

山梨第14次労働災害防止計画（2023年度～2027年度） ～多様な形態で働く一人ひとりが潜在力を十分に発揮できる社会の実現を目指して～

2023年度に、労働安全衛生法第6条の規定に基づき厚生労働大臣が策定した第14次労働災害防止計画を基本として、山梨県内における労働災害の動向等を踏まえた山梨第14次労働災害防止計画を策定しました。山梨労働局及び各労働基準監督署では、労働災害防止団体、業界団体等と緊密な連携の下、本計画の目標達成に向けて取り組んでいます。

計画の全体目標

死亡災害：ひとたび発生すれば取り返しのつかない災害であることを踏まえ、2022年と比較して2027年においては、**20%以上減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、山梨第14次防期間中の死亡者数の総数を**20%以上減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

死傷災害：2022年と比較して、2027年までに休業4日以上労働災害による死傷者数を**減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、14次防期間中の死傷者数の総数を**減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

転倒災害防止対策に取り組みましょう！

令和7年の山梨県内における労働災害発生状況を見ると、新型コロナウイルス感染症を除いた948人中、269人（28.4%）の方が転倒によって被災しており、山梨県内における休業4日以上労働災害の中で最多となっています。また、被災した方の25.7%が30～59日、21.6%が60～89日、13.4%が90日以上休業しています。転倒災害は、「転ぶ」という単純な災害であっても、ひとたび発生すると約6割の方が1か月以上休業となる災害となっています。

特に年代が高い労働者が転倒した場合は重症化する割合が高くなっています。転倒災害はどのような職場でも発生する可能性があることから、事業主及び働く全ての方が常に問題意識を持ち、職場環境の整備、安全教育等の災害防止対策に取り組むことが重要です。

高齢労働者の労働災害防止に取り組みましょう！

65歳以上の就業者数は、過去10年間で約1.4倍増加しており、特に、保健衛生業をはじめとする第三次産業において増加しています。

山梨県内における令和7年の死傷者（休業4日以上でコロナによる死傷者を除く。）のうち60歳以上が36%を占め、最も多くなっています。特に死亡災害については、令和7年の死亡災害8人のうち5人が60歳以上であり、高齢労働者による災害の増加、重篤化が懸念されています。

高齢労働者の安全衛生対策について（「高齢者の労働災害防止のための指針」など）・
（同指針内のチェックリストを活用して総点検を実施してみましょう）



～～～《労働安全衛生法に基づく免許試験 出張特別試験のお知らせ》～～～

関東安全衛生技術センターによる出張特別試験が令和8年9月8日(火)に「アイメッセ山梨」で行われる予定です。

試験の種類	受験申請書の提出先(問い合わせ先)	電話	提出期間等
二級ボイラー技士	(公社) ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所 〒400-0212 南アルプス市下今諏訪610-9	055(287)9511	受付期間（消印有効） 6月26日（金）～7月9日（木） 受験準備講習とは別ですので、 忘れずに手続きをしてください。 郵送時の注意点 簡易書留又はレターパックプラスのみ。その他の方法によるものは受付できません。
ガス溶接作業主任者	(一社) 山梨県鉄構溶接協会 〒400-0055 甲府市大津町317-2	055(241)2674	
第一種衛生管理者 第二種衛生管理者	(一社) 山梨県労働基準協会連合会 〒400-0024 甲府市北口2-15-1	055(251)6626	
発破技士	建設業労働災害防止協会山梨県支部 〒400-0031 甲府市丸の内1-13-7山梨県建設会館内	055(221)8810	



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

山梨労働局



Press Release

山梨労働局発表
令和8年6月18日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健康安全課長 井上 征也
健康安全課 富澤 蛍心

(電話:055-225-2855)

山梨労働局長による安全パトロールを実施します

～全国安全週間にあわせて実施～

山梨労働局（局長 岩崎 充）は、令和8年7月2日（木）に、山梨労働局長による公開安全パトロールを実施します。

山梨労働局長は、全国安全週間（準備期間：6月1日から6月30日、本週間：7月1日から7月7日）の期間中に建設業の工事現場に対する安全パトロールを実施し、建設業で多く発生している墜落・転落災害の防止、建設機械による巻き込まれ災害の防止、熱中症対策等について指導・周知を行います。

【全国安全週間 山梨労働局安全パトロール】

1 実施日時

令和8年7月2日（木）午前9時30分から
午前9時15分に事業場集合、午前9時45分から安全パトロールを実施予定
（荒天の場合には、中止となる場合があります。）

2 場 所

山梨県甲府市太田町 10-1

3 事業場名

国際建設・日経工業・宏和建设 建設工事共同企業体
遊亀公園附属動物園第Ⅱ期整備（建築主体）工事

※安全パトロールについて、当日の取材をお願いいたします。

※詳細は別紙1及び別添をご参照ください。

→（別添の添付は省略します）

安全パトロールの実施について

1 概要

安全パトロールでは、全国安全週間の期間中に、山梨第14次労働災害防止計画（以下「14次防」という。）の重点業種である建設業の工事現場に対して、甲府労働基準監督署、建設業労働災害防止協会山梨県支部及び同オレンジ隊員とともに安全パトロールを実施し、高所作業における墜落・転落災害の防止、建設機械による巻き込まれ災害の防止等の安全対策や熱中症対策等を重点として指導・周知を行います。

2 全国安全週間について

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で99回目を迎えます。

令和8年度においては、「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」をスローガンとし、令和8年6月1日から6月30日までを準備期間、令和8年7月1日から7月7日までを本週間として、県下事業場に対して労働災害の防止への積極的な取組の実施を啓発してまいります。

労使が協調して労働災害防止対策が展開され、長期的には労働災害が減少していますが、令和7年は死亡者数に係る14次防の目標には達しておらず、依然として死亡災害が多く発生している状況にあります。また、過去10年の災害発生状況の推移をみると、死傷者数は増加傾向にあり、令和7年は948人と近年で最も多い発生件数となるなど、死傷者数の増加に歯止めがかからない状況となっています。

転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害や墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある中で、労働災害の減少を図り、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くため、引き続き労使一丸となった取組の徹底を図ることにより、更なる労働災害の減少を目指します。

3 安全パトロール

安全パトロールを下記のとおり実施いたします。

日 時 令和8年7月2日（木）午前9時30分から

事業場名 国際建設・日経工業・宏和建设 建設工事共同企業体
遊亀公園附属動物園第Ⅱ期整備（建築主体）工事
電話 080-1069-3334（作業所長）

工事場所 山梨県甲府市太田町 10-1

工事概要 鉄筋コンクリート造平屋建て及び地上2階建て各動物の舎屋建設等

行 程

午前 9時 15分	事業場集合（集合場所：事務所2階打合せ室）
9時 30分	労働局長及び作業所長のあいさつ （事務所2階打合せ室）
9時 35分	工事概要、災害防止対策実施状況、 パトロール注意事項等の説明
9時 45分	安全パトロールの実施
10時 15分	甲府労働基準監督署長、オレンジ隊講評 （事務所2階打合せ室）
10時 30分	パトロール終了

パトロール参加者

山梨労働局長、山梨労働局健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか
建設業労働災害防止協会山梨県支部、オレンジ隊員

4 注意事項

(1) 取材にあたっては、安全のため必ず保護帽（ヘルメット）の着用をお願いいたします。なお、当日は保護帽を用意いたしますので、令和8年6月30日午後5時15分までに、別添の出席票をご提出いただくか、又は電子メールにより必要事項をお知らせください。

電子メールにより提出される場合は、件名を「局長パトロールへの出席について」とし、本文に報道機関等名称、出席者人数、連絡先（電話番号）を記載のうえ、下記メールアドレスまでお送りください。

メールアドレス：kenkouanzenka-yamanashikyoku@mhlw.go.jp

(2) 取材される方は、当日午前9時15分までに上記集合場所に直接ご来場ください。

(3) 工事現場内では狭隘な場所や現場内を徒歩で移動いたしますので、汚れてもよい服装、歩きやすい服装でのご参加をお願いいたします。

(4) 安全パトロール以外の取材（施設の概要に関すること等）はご遠慮ください。

(5) 現場では、山梨労働局職員等の指示に従うほか、移動しながらの撮影など、現場における作業の妨げにならないよう十分にご注意ください。

厚生労働省山梨労働局発表

令和8年6月25日



《認定マーク》

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 長田 光市

地方職業指導官 丸茂 君江

(電話) 055 (225) 2857

新たに2社を「ユースエール認定企業」に認定！ 「認定書交付式」を行います！ ～売り手市場の新卒者・若年層獲得へ向けアピール～

厚生労働省では、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき「ユースエール認定企業」として認定しています。

若者が就職先として中小企業を見極めるための有用な目安として、労働局・ハローワークにおいて認定した企業とのマッチング向上を図るほか、人材確保に悩む中小企業にとっては、若者に優良企業であることをアピールする有効な手段となります。

この度、令和8年5月21日付けでハローワーク鯉沢管内の1社及び令和8年6月15日付けでハローワーク甲府管内の1社、合計2社を認定し、下記のとおり山梨労働局（山梨労働局長：岩崎 充）による認定書の交付式を行います。

記

1. 認定企業

井上建設株式会社 （南巨摩郡富士川町小室2312）

代表者：代表取締役 井上 大輔

事業内容：一般土木建築工事業

社会福祉法人南西保育会 （甲府市下石田2-10-17）

代表者：理事長 加藤 真紀子

事業内容：児童福祉事業

2. 日時・場所

令和8年6月30日（火） 11時30分～

山梨労働局 1F 大会議室（甲府市丸の内1-1-11）

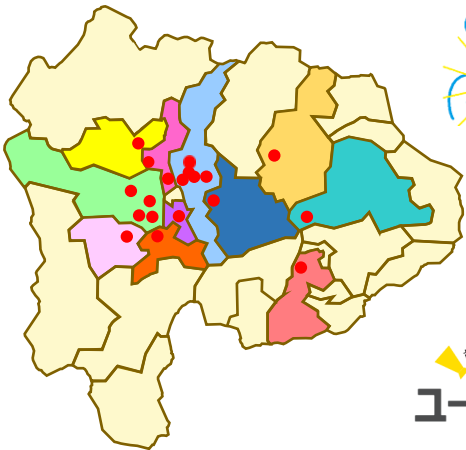
※ 今回の認定企業を含めた山梨県内のユースエール認定企業は19社です（裏面参照）

やまなし ユースエール認定企業



ユースエール認定制度とは

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。
認定を受けた企業のことを、ユースエール認定企業といいます。



※ユースエール認定企業として新規認定されたマークです。



※ユースエール認定企業として5年継続を達成しているマークです。

就活中の若者と優良な中小企業のマッチングを支援
ユースエール認定制度



ユースエール認定企業のここが**スゴい!**

- 残業が少ない
- 休暇が取りやすい
- 離職率が低い
- 若者を積極的に採用
- 若者の育成に熱心
- 子育てがしやすい
- プライベートも仕事も充実!

山梨労働局 ハローワーク

もっと詳しく知りたい方は /
若者雇用促進総合サイト
企業と若者のマッチングを支援します!

新

井上建設株式会社
NEW!!

富士川町 一般土木建築工事業
令和8年5月21日認定

新

社会福祉法人 南西保育会 NEW!!

甲府市 児童福祉事業
令和8年6月15日認定

5

株式会社 アスクテクニカ

市川三郷町 製造業
平成31年4月1日認定

株式会社 エヌディエス

甲府市 電気工事業
令和8年2月10日認定

飯田鉄工株式会社

笛吹市 建設業
令和6年11月5日認定

内藤家具インテリア工業株式会社

南アルプス市 家具製造業
令和8年3月11日認定

社会福祉法人 明清会

富士吉田市 福祉事業
令和4年1月14日認定

株式会社 メディアブレイン

甲府市 電気機械器具卸売業
令和7年8月27日認定

山梨建鉄株式会社

中央市 鉄骨製造業
令和7年3月31日認定

湯澤工業株式会社

南アルプス市 土木工事業
令和7年12月19日認定

天野工業株式会社

大月市 総合建設業
令和7年2月26日認定

株式会社 山梨オーバル

甲府市 製造業
令和5年11月6日認定

株式会社グラウンドコンサルタント

甲斐市 建設コンサルタント
令和7年7月29日認定

トーヨーコーケン株式会社

南アルプス市 製造業
令和6年8月9日認定

昭和建設株式会社

甲州市 総合建設業
令和6年5月22日認定

昭和建設工業株式会社

甲府市 建設業
令和6年4月19日認定

株式会社 丸真熱処理工業

甲斐市 製造業
令和6年11月6日認定

株式会社 三木工務所

南アルプス市 建設業
令和5年11月1日認定

株式会社ササキ

韮崎市 製造業
令和3年10月8日認定

STOP!

熱中症 クールワーク キャンペーン



職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。



◀熱中症対策情報はこちら

キャンペーン期間

4月	5月	6月	7月	8月	9月
準備			重点取組		

準備期間 4月 にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、
☑チェックしましょう。

労働衛生管理体制の確立

事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し
熱中症予防の責任体制を確立

暑さ指数（WBGT）の 把握の準備

JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検

作業手順・作業計画の策定

暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止
に関する事項を含めた作業手順・作業計画を
策定

設備対策の検討

暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または
冷房設備、散水設備の設置を検討

休憩場所の確保の検討

冷房を備えた休憩場所や
涼しい休憩場所の確保を検討

服装の検討

透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や
送水により身体を冷却する機能をもつ服の
着用も検討

教育研修 の実施

管理者、作業者に
対する教育を実施

ガイド・教育動画

e-learning



緊急時の対応の事前確認

緊急時の対応（異常時における連絡体制や
対応手順等）を確認し、関係者に周知

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会【後援】関係省庁（予定）

キャンペーン期間 5月～9月 にすべきこと



環境省
熱中症予防情報
サイト



STEP
1

暑さ指数の把握と評価

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握
地域を代表する一般的な暑さ指数(環境省)を参考とすることも有効

STEP
2

測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底



暑さ指数の低減

準備期間に検討した設備対策を実施



休憩場所の整備

準備期間に検討した休憩場所を設置



服装

準備期間に検討した服装を着用



作業時間の短縮

作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、
作業中止



プレクーリング

作業開始前や休憩時間中に深部体温を下げる



水分・塩分の摂取

水分と塩分を定期的に摂取(水分等を携行
させる等を考慮)



暑熱順化への対応

熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間
の調整
※新規入職者や休み明け作業者は別途注意
すること



健康診断結果に基づく対応

次の疾病を持った方には医師等の意見を踏ま
え配慮 ①糖尿病 ②高血圧症 ③心疾患 ④腎
不全 ⑤精神・神経関係の疾患 ⑥広範囲の皮
膚疾患 ⑦感冒 ⑧下痢



日常の健康管理

当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量
の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを
指導し、作業開始前に確認



作業中の作業者の 健康状態の確認

巡視を頻繁に行い声をかける、
「バディ」を組ませる等作業者にお互いの
健康状態を留意するよう指導



異常時の 対応

あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等の周知徹底
少しでも本人や周りが異変を感じたら、あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等に基づき適切に対応
※必ず一旦作業を離れ、**全身を濡らして送風すること**などにより身体を冷却
※症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送する(症状に応じて救急隊を要請)

重点取組期間

7月

にすべきこと



- 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- 熱中症のおそれがある者を発見したときは、躊躇することなく救急隊を要請